

イノベーションネットアワード受賞一覧

【2021年度版】

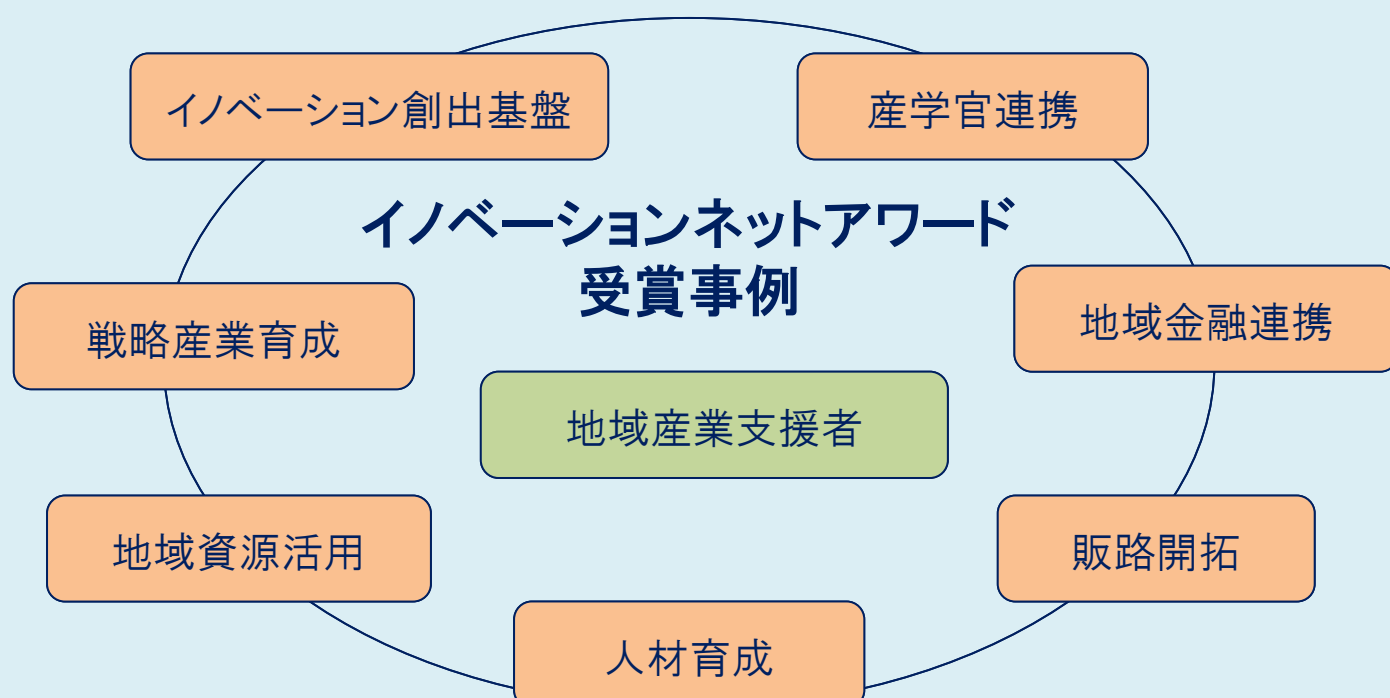
地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード)とは・・・

日本各地において、新事業・新産業創出を目的として、地域特性に応じて多様な地域産業支援プログラムが実践され、様々な成果を上げています。

全国イノベーション推進機関ネットワークでは、このような優れた取り組みを積極的に評価し、表彰することによって、さらなる地域産業振興・活性化を目指します。また、地域産業の振興・活性化を促進するためには、優れた先進事例から学ぶことが大変有効な手段です。先進事例の仕組み、実施ノウハウを地域間で共有することにより、我が国の産業支援基盤の強化を目指します。

地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード)とは、各地の地域産業支援プログラムの質的向上および取り組みの普及を図り、より一層の地域産業の振興・活性化を喚起、促進することを目的に実施するものです。

また、イノベーションネットアワード2017から「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」として、地域イノベーション・地方創生活動で成果を上げている「地域産業支援者(個人)」への表彰制度を新設しました。



これ一冊で、イノベーションネットアワードがよくわかる



表彰名

地域産業支援プログラム	経済産業大臣賞	地域の資源や特性を活かした新事業・新産業創出につながる先導的かつ具体的な成果を生み出している取組のうち、最も優秀な取組
	文部科学大臣賞	大学や高専等による地域貢献のための産学官連携の取組のうち、最も優秀な取組
	農林水産大臣賞	地域の資源や特性を活かした産業支援の取組のうち、特に農林水産・食品分野に成果を上げた取組において最も優秀な取組
	全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	地域の資源や特性を活かした産業支援の取組のうち、特に新産業、新事業創出に成果を上げた取組において最も優秀な取組
	一般財団法人日本立地センター理事長賞	地域の産業集積や企業間ネットワークを活用し、地域産業の活性化を図り、集積を強化する取組のうち、最も優秀な取組
個人	全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞 (アワード2017から新設)	地域イノベーション・地方創生等の活動で成果を上げている支援者のうち、最も優秀な活動を行った地域産業支援者(個人)

これまでの受賞先名

(第1回)イノベーションネットアワード2012

応募件数 28件

経済産業大臣賞	全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	優秀賞	優秀賞	優秀賞
(公財)仙台市産業振興事業団 P64	(公財)滋賀県産業支援プラザ P11	(公財)ひょうご産業活性化センター P47	岩手ネットワークシステム(INS) P23	(公財)ひろしま産業振興機構 P39

(第2回)イノベーションネットアワード2013

応募件数 34件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞		
(公財)京都高度技術研究所 P9	(地独)青森県産業技術センター他 P57		
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
国立大学法人北海道大学 P58	(公財)川崎市産業振興財団 P10	国立大学法人山梨大学 P70	大阪シティ信用金庫(旧:大阪市信用金庫) P46

(第3回)イノベーションネットアワード2014

応募件数 25件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
つやま産業支援センター(旧:つやま新産業創出機構) P38	国立大学法人高知大学 P69	香川県産業技術センター発酵食品研究所 P56	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
国立大学法人宮崎大学 P21	燕商工会議所 P63	(一財)浅間リサーチエクステンションセンター P22	(株)山梨中央銀行 P45

(第4回)イノベーションネットアワード2015

応募件数 31件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
(公財)ちゅうごく産業創造センター P17	高知工業高等専門学校 P18	にいがた雪室ブランド事業協同組合 P54	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
大阪商工会議所 P8	ぎふ技術革新センター運営協議会 P19	長野県工業技術総合センター P55	JST復興促進センター P20

(第5回)イノベーションネットアワード2016

応募件数 66件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞
九州環境エネルギー産業推進機構(旧:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)(K-RIP) P35	北海道情報大学 P5	(株)西条産業情報支援センター P36	(地独)東京都立産業技術研究センター P6
一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞	優秀賞
呉自社商品開発協議会 P7	(公財)南信州・飯田産業センター P37	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 P62	(株)池田泉州銀行 P44

(第6回)イノベーションネットアワード2017

地域産業支援プログラム応募件数 45件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
(公財)みやぎ産業振興機構、宮城県産業技術総合センター P60	慶應義塾大学先端生命科学研究所 P33	フードバレーとまち推進協議会 P34	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
(公財)さいたま市産業創造財団 P61	(一社)兵庫県信用金庫協会 P43	国立大学法人広島大学 P4	(公財)北九州活性化協議会 P68

地域産業支援者(個人)

応募者数 11名

全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞	全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞
大南 信也 氏(認定NPO法人グリーンバレー 理事長) P76	萩本 範文 氏((公財)南信州・飯田産業センター 専務理事) P77

(第7回)イノベーションネットアワード2018

地域産業支援プログラム応募件数 34件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構 P30	国立大学法人金沢大学 P53	(公財)北海道科学技術総合振興センター P31	
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	一般財団法人日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 P32	(公財)岡山県産業振興財団 P66	富山大学地域連携推進機構 P67	徳島県信用保証協会 P42

地域産業支援者(個人)

応募者数 6名

全国イノベーション推進機関 ネットワーク堀場雅夫賞
田中 仁 氏 ((一財)田中仁財団 代表理事、(株)ジンズ 代表取締役社長) P75

(第8回)イノベーションネットアワード2019

地域産業支援プログラム応募件数 31件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	
(公財)石川県産業創出支援機構 P1	国立大学法人室蘭工業大学 P16	(公財)宮崎県産業振興機構 P28	
全国イノベーション推進機関 ネットワーク会長賞	一般財団法人 日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞
(公財)ふくい産業支援センター P2	(公財)みやぎ産業振興機構 P28	群馬県信用保証協会 P41	(公財)神戸市産業振興財団 P3

地域産業支援者(個人)

応募者数 13名

全国イノベーション推進機関 ネットワーク堀場雅夫賞	全国イノベーション推進機関 ネットワーク堀場雅夫賞
竹井 智宏 氏 (一社)MAKOTO 代表理事 P73	好満 芳邦 氏 (公財)くれ産業振興センター 常務理事 P74

(第9回)イノベーションネットアワード2020

地域産業支援プログラム応募件数 41件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	全国イノベーション推進機関 ネットワーク会長賞
城南信用金庫 P40	弘前大学COI研究推進機構 (健康未来イノベーションセン ター) P14	(公財)とかち財団 P26	学校法人光産業創成大学院 大学 P65
一般財団法人 日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞	優秀賞
つやま産業支援センター P51	(国研)農業・食品産業技術 総合研究機構 P15	NPO法人植物工場研究会 P27	(公財)にいがた産業創造機構 P52

地域産業支援者(個人)

応募者数 9名

全国イノベーション推進機関 ネットワーク堀場雅夫賞
牛来 千鶴 氏 (株式会社ソアラサービス 代表取締役社長) P72

(第10回)イノベーションネットアワード2021

地域産業支援プログラム応募件数 35件

経済産業大臣賞	文部科学大臣賞	農林水産大臣賞	全国イノベーション推進機関 ネットワーク会長賞
株式会社まちづくり松山 P59	国立大学法人東北大学未来科 学技術共同研究センター P12	五島市商工会 P48	株式会社あつまる ホールディングス P49
一般財団法人 日本立地センター理事長賞	優秀賞	優秀賞	優秀賞
(公財)浜松地域イノベーション 推進機構 P24	みせるばやお P50	国立大学法人島根大学 次世代たたら協創センター (NEXTA) P13	熊本県次世代ベンチャー創出 支援コンソーシアム P25

地域産業支援者(個人)

応募者数 9名

全国イノベーション推進機関 ネットワーク堀場雅夫賞
中島 浩一郎 氏 (銘建工業株式会社 代表取締役社長) P71

目次

イノベーション創出基盤

地域発イノベーション創出のためのプラットフォーム構築

- 「県内支援機関の共同によるアントレプレナーシップ醸成からベンチャー企業の創出・育成までのシームレスな支援体制の構築」(2019年) 公益財団法人石川県産業創出支援機構 …P.1
- 「ふくいオープンイノベーション推進機構」(2019年) 公益財団法人ふくい産業支援センター …P.2
- 「「神戸開業支援コンシェルジュ」「神戸起業操練所」「100年経営支援事業」による総合的な創業支援」(2019年) 公益財団法人神戸市産業振興財団 …P.3
- 「臨床評価・予防医学研究プロジェクトによる地域食品産業支援及び食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成」(2017年) 国立大学法人広島大学 …P.4
- 「食のヒト介入試験システム”江別モデル”による、食と健康のイノベーション拠点形成」(2016年) 北海道情報大学 …P.5
- 「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による中小企業向け海外展開支援サービス」(2016年) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター …P.6
- 「自社商品開発と事業化にける120社が集う広島県呉地域の異業種交流団体の成長と挑戦」(2016年) 呉自社商品開発協議会 …P.7
- 「次世代医療システム産業化フォーラム」(2015年) 大阪商工会議所 …P.8
- 「京都地域のイノベーション創出を支える研究開発型中小企業に対する総合産業支援事業」(2013年) 公益財団法人京都高度技術研究所 …P.9
- 「訪問型ワンストップコーディネート支援活動”出張キャラバン隊”を軸にした川崎モデル『産学連携／大手企業知財交流事業』」(2013年) 公益財団法人川崎市産業振興財団 …P.10
- 「創業支援事業」(2012年) 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ …P.11

産学官連携

産学官連携によるイノベーション推進

- 「研究成果の実用化を促進する産学連携モデルの提供と東日本大震災からの復興支援等を通じた社会実装の実践」(2021年) 国立大学法人東北大学未来科学技術共同研究センター …P.12
- 「次世代たたら協創センター「NEXTA」を中心としたオープンイノベーションの拠点づくり」(2021年) 国立大学法人島根大学次世代たたら協創センター(NEXTA) …P.13
- 「健康ビッグデータをハブに産学官金民の強固な連携で新産業創出をめざす弘前大学『寿命革命』」(2020年) 弘前大学COI研究推進機構(健康未来イノベーションセンター) …P.14
- 「周年マルチ点滴かん水同時施肥法(マルドリ方式)の開発および技術導入・運営支援による高収益カンキツ経営の実現」(2020年) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 …P.15
- 「大学の研究成果等を活用した中小ものづくり企業の発展に貢献する事業(全国規模の鋳物関連中小企業広域ネットワーク(鋳物シンジケート)の構築および支援)」(2019年) 国立大学法人室蘭工業大学 …P.16
- 「質感・色感などの感性研究を活用した産学官連携による地域産業のイノベーション活動」(2015年) 公益財団法人中国地域創造研究センター(旧:公益財団法人ちゅうごく産業創造センター) …P.17
- 「高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させる微細気泡システムの研究開発」(2015年) 高知工業高等専門学校 …P.18
- 「ぎふ技術革新センターを中核とした産学官連携」(2015年) ぎふ技術革新センター運営協議会 …P.19
- 「マッチングプランナーによる被災地復興支援の取組」(2015年) JST復興促進センター …P.20

- 「地域エコフィードを活用した高品質畜産物生産に基づいた産官学連携による畜産支援」(2014年) 国立大学法人宮崎大学 …P.21
- 「地方中小都市における自助独立・継続性を重視した産学官連携による中小企業支援」(2014年) 一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター …P.22
- 「地域産業振興・活性化を目指した産学官民のネットワークの形成」(2012年) 岩手ネットワークシステム(INS) …P.23

戦略産業育成

地域の将来を支える産業を集中的に育成

- 「「次世代自動車センター浜松」による次世代自動車ビジネス獲得のための、輸送用機器産業関連の地域中小企業に対する支援事業」(2021年) 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 …P.24
- 「KUMAMOTO TECH PLANTER(熊本テックプランター)」(2021年) 熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム …P.25
- 「地域のものづくりを柱とする「とちぎ型ビジネス支援」プログラム」(2020年) 公益財団法人とちぎ財団 …P.26
- 「産学連携による次世代スマート植物工場技術強化およびグローバル展開支援(2020年)」 特定非営利活動法人植物工場研究会…P.27
- 「みやぎきフードビジネス相談ステーション」(2019年) 公益財団法人宮崎県産業振興機構 …P.28
- 「水産加工業の新たな発展に向けた伴走型支援の展開」(2019年) 公益財団法人みやぎ産業振興機構 …P.29
- 「諏訪圏(6市町村)における地域活性化の取り組み～“SUWAブランドのものづくり”への挑戦～」(2018年) 特定非営利活動法人諏訪ものづくり推進機構 …P.30
- 「研究開発から事業化までの一貫支援による「北海道バイオ・ヘルスイノベーション」の新たな価値創造(2018年)」 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター …P.31
- 「九州の半導体・エレクトロニクス関連産業の新分野展開・新ビジネス創出」(2018年) 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 …P.32
- 「世界的な統合システムバイオロジー研究拠点形成による地域活性化と社会貢献」(2017年) 慶應義塾大学 先端生命科学研究所 …P.33
- 「食と農林漁業を柱とした地域産業政策『フードバレーとちぎ』」(2017年) フードバレーとちぎ推進協議会 …P.34
- 「海外展開支援プラットフォーム構築による環境ビジネス創出支援事業」(2016年) 九州環境エネルギー産業推進機構(旧:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)(K-RIP) …P.35
- 「四国経済を牽引する『総合6次産業都市』の実現～農業界と経済界の連携および産学官金連携によって推進する新産業創出イノベーション～」(2016年) 株式会社西条産業情報支援センター …P.36
- 「航空宇宙産業クラスター形成事業を先導とする地域産業の活性化事業と人材の育成」(2016年) 公益財団法人南信州・飯田産業センター …P.37
- 「ステンレス加工技術に特化した人材育成とクラスターの取組によるリーディング産業の振興」(2014年) つやま産業支援センター(旧:つやま新産業創出機構) …P.38
- 「地域自動車関連産業の持続的発展を目指した産学官連携活動」(2012年) 公益財団法人ひろしま産業振興機構 …P.39

地域金融連携

地域金融機関が主体となった地域産業の育成

- 「よい仕事おこしネットワーク」(2020年) 城南信用金庫 …P.40
- 「女性創業応援チーム「シルキー クレイン」をはじめとした 創業トータルサポート体制」(2019年) 群馬県信用保証協会 …P.41
- 「創業支援事業『創業するなら保証協会へ』」(2018年) 徳島県信用保証協会 …P.42
- 「川上・川下ビジネスネットワーク事業」(2017年) 一般社団法人兵庫県信用金庫協会 …P.43

「2つの助成金制度を活用した企業サポート」(2016年)	株式会社池田泉州銀行 …P.44
「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」(2014年)	株式会社山梨中央銀行 …P.45
「地元活性化事業に挑む！『市信PLUS事業』～協創関係による地域活性化モデル事業～」(2013年)	大阪シティ信用金庫(旧:大阪市信用金庫) …P.46
「ひょうご中小企業技術評価制度」(2012年)	公益財団法人ひょうご産業活性化センター …P.47

地域資源活用

地域資源に立脚した新商品の開発

「五島列島の地域微生物資源「五島つばき酵母」開発・応用事業による地域産業振興支援」(2021年)	五島市商工会 …P.48
「新たなシルク蚕業を創生するプロジェクト『SILK on VALLEY YAMAGA』」(2020年)	式会社あつまるホールディングス …P.49
「まちの井戸端会議から生まれる共創イノベーション～誰もがいつでも気軽にクリエイティブを！」(2018年)	みせるばやお …P.50
「高付加価値企業・産業の育成とオープンファクトリー開催による持続可能な産業形成」(2020年)	つやま産業支援センター …P.51
「デザイン視点での企業支援 ニイガタIDSデザインコンペティション、百年物語プロジェクト、Design LAB」(2020年)	公益財団法人にいがた産業創造機構 …P.52
「『能登里山里海マイスター』育成プログラム」(2018年)	国立大学法人金沢大学 …P.53
「天然雪の冷蔵倉庫『雪室』を活用した、雪国発信の食ブランド『越後雪室屋』」(2015年)	にいがた雪室ブランド事業協同組合 …P.54
「地域資源製品開発支援センター事業」(2015年)	長野県工業技術総合センター …P.55
「小豆島オリーブトップワンプロジェクト支援のためのオリーブ利活用技術の開発」(2014年)	香川県産業技術センター発酵食品研究所 …P.56
「未利用資源活用型ヘルス&ビューティ産業クラスター創生支援プログラム」(2013年)	地方独立行政法人青森県産業技術センター、国立大学法人弘前大学、ひろさき産学官連携フォーラム …P.57
「地域資源「ガゴメコンブ」を活用した産学官連携による地域おこし」(2013年)	国立大学法人北海道大学 …P.58

販路開拓

新商品・サービスのバリューチェーン構築

「地域が持続的発展を実現するために必要な金流・商流・人流の地域デジタルマーケティングインフラ構築事業」(2021年)	株式会社まちづくり松山 …P.59
「産業支援機関と公設試の連携による『“新”みやぎ自動車産業取引あっせんモデル』(提案型あっせん手法)の構築」(2017年)	公益財団法人みやぎ産業振興機構、宮城県産業技術総合センター …P.60
「『さいたまヨーロッパ野菜研究会』生産者とシェフ、地域機関の連携による、新たな地域ブランド創造支援」(2017年)	公益財団法人さいたま市産業創造財団 …P.61
「北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成」(2016年)	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 …P.62
「磨き屋シンジケート」(2014年)	燕商工会議所 …P.63
「震災復興版イノベーション推進事業」(2012年)	公益財団法人仙台市産業振興事業団 …P.64

人材育成

地域産業を支える人材の育成

「光の応用産業を創出・発展させるための技術・経営一体型ハンズオン支援事業」(2020年)	学校法人光産業創成大学院大学 …P.65
「アジア留学生ビジネスネットワーク構築支援事業」(2018年)	公益財団法人岡山県産業振興財団 …P.66
「地域資源を活用した地域発イノベーション創出型人材育成事業」(2018年)	富山大学地域連携推進機構 …P.67
「北九州地域産業人材育成フォーラム」(2017年)	公益財団法人北九州活性化協議会 …P.68
「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」(2014年)	国立大学法人高知大学 …P.69
「ワイン人材生涯養成拠点」(2013年)	国立大学法人山梨大学 …P.70

地域産業支援者

地域イノベーション・地方創生活動の先駆的な牽引者

中島 浩一郎 氏（銘建工業株式会社 代表取締役社長）(2021年)	……P.71
牛来 千鶴 氏（株式会社ソアラサービス 代表取締役社長）(2020年)	……P.72
竹井 智宏 氏（一般社団法人MAKOTO 代表理事）(2019年)	……P.73
好満 芳邦 氏（公益財団法人くれ産業振興センター 常務理事）(2019年)	……P.74
田中 仁 氏（一般財団法人田中仁財団 代表理事、株式会社ジンス 代表取締役社長）(2018年)	……P.75
大南 信也 氏（認定特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長）(2017年)	……P.76
萩本 範文 氏（公益財団法人南信州・飯田産業センター 専務理事）(2017年)	……P.77

地域産業支援プログラム 受賞事例一覧



- 経済産業大臣賞
- 文部科学大臣賞
- 農林水産大臣賞
- 全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞
- 一般財団法人日本立地センター理事長賞
- 優秀賞

公益財団法人石川県産業創出支援機構

『県内支援機関の共同によるアントレプレナーシップ醸成からベンチャー企業の創出・育成までのシームレスな支援体制の構築』

平成19年度より県内外の革新的ビジネスプランを有する者を認定して集中的に育成・支援する制度を継続的に実施し、随時制度を改善しながら大きな成果を上げている。認定者には①補助金の交付②インキュベーション施設の無料提供③融資の特例措置④創業支援アドバイザーによる伴走など集中的な支援を行っている。また、アントレプレナーシップを醸成し起業家の裾野拡大を図るため、平成28年度より女性に対して先輩起業家を交えたセミナーや小規模座談会を開催しているほか、平成30年度より学生等に対して起業をテーマに気楽に集えるイベントを毎月開催している。これらの事業を一体的に実施することにより、持続的に起業家を生み出すことを目指している。

ISICOのスタートアップ支援の全体像

- 産学官金の県内支援機関が連携した支援体制を構築。
- 産学官金の連携のもと、起業の機運醸成から起業家の発掘・育成までの切れ目ない支援を実施。



公益財団法人ふくい産業支援センター

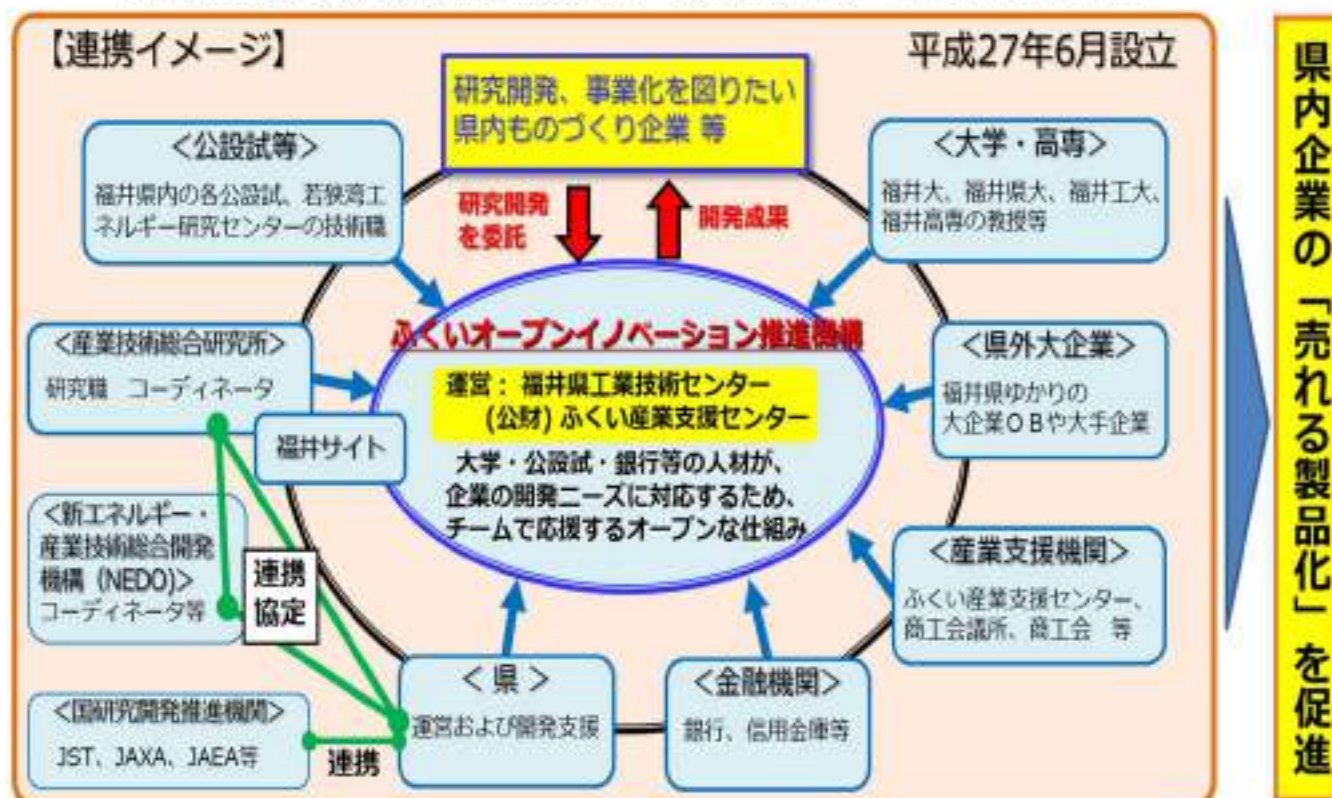
『ふくいオープンイノベーション推進機構』

地域技術を生かしたイノベーションを促進し、将来有望な事業の創出を支援するため、県内企業、大学・高専、公設試、産業支援機関、金融機関などの産学官金が一体となって研究開発から販路開拓まで支援する機構を設立。研究者と企業とのイノベーション・リサーチ交流会の開催、研究人材データベースの構築、大学等の有識者で構成された企画検討会による研究課題の設定などにより革新的な研究、製品開発、事業化を推進している。特に福井県独自の炭素繊維技術（開織技術）を県内企業に移転し、航空宇宙・自動車分野等への進出を加速している。



ふくいオープンイノベーション推進機構
Fukui Open Innovation Promotion Agency

企業や大学、公設試、金融機関など、産学官金が一体となって、
研究開発から販路開拓まで支援し、福井発のイノベーションを推進

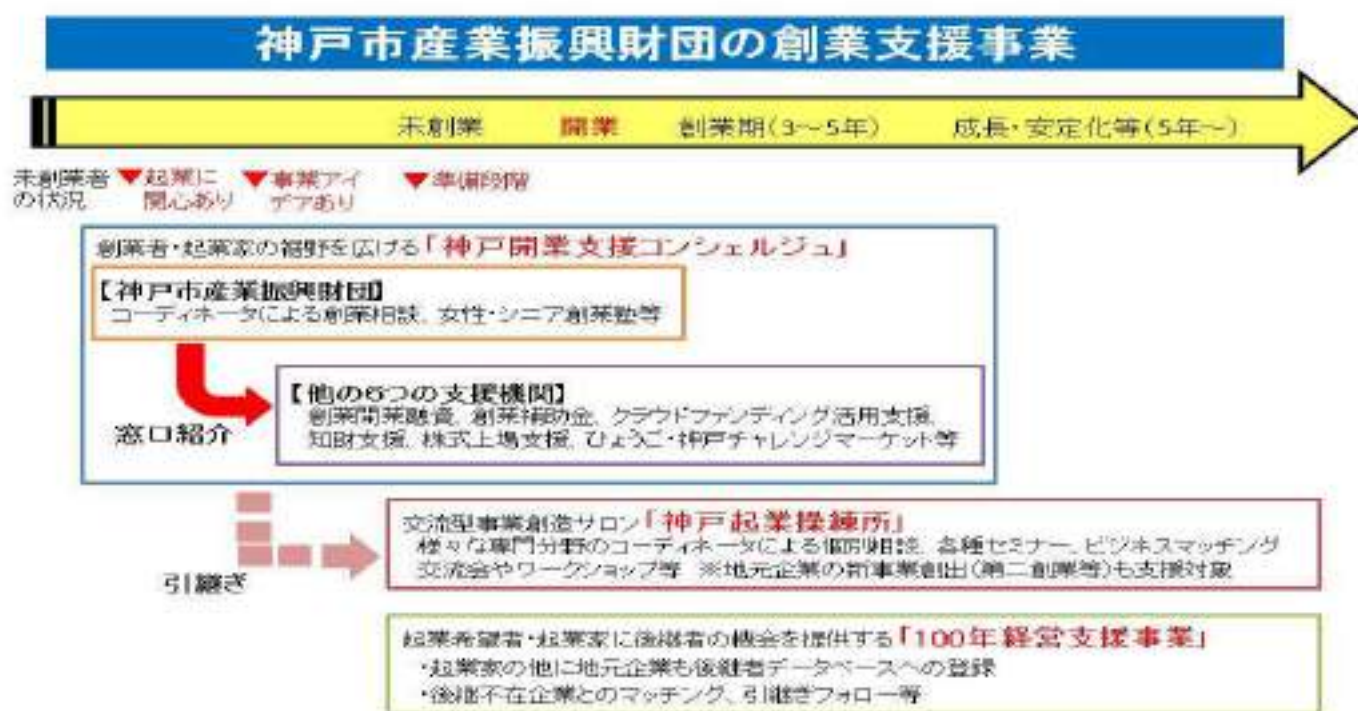


平成30年3月「福井県オープンイノベーション連携支援計画」の承認

公益財団法人神戸市産業振興財団

『「神戸開業支援コンシェルジュ」「神戸起業操練所」
「100年経営支援事業」による総合的な創業支援』

神戸地域では、阪神・淡路大震災の影響もあって中小零細企業を中心に事業所数が大きく減少しており、起業しやすい環境づくりと着実な事業承継の推進が都市戦略の生命線となっている。当財団では、市内7機関が連携して創業を支援する「神戸開業支援コンシェルジュ」、ビジネスプランの固まった起業希望者等を会員とする「神戸起業操練所」、起業希望者と後継者不在企業をマッチングする「100年経営支援事業」の3事業により切れ目のない創業支援を展開し、特に当財団が主導するコンシェルジュ事業では、当財団だけでも年間100件程度、連携7機関合計で毎年のべ800件程度の新規創業を生み出している。



神戸開業支援コンシェルジュの支援実績

利用件数・創業実現件数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	2,911(792)	3,306(1,135)	3,421(1,279)	3,147(1,192)
創業実現件数	709(86)	765(97)	823(124)	783(108)

○内は神戸市産業振興財団の実績

国立大学法人広島大学

『臨床評価・予防医学研究プロジェクトによる地域食品産業支援及び食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成』

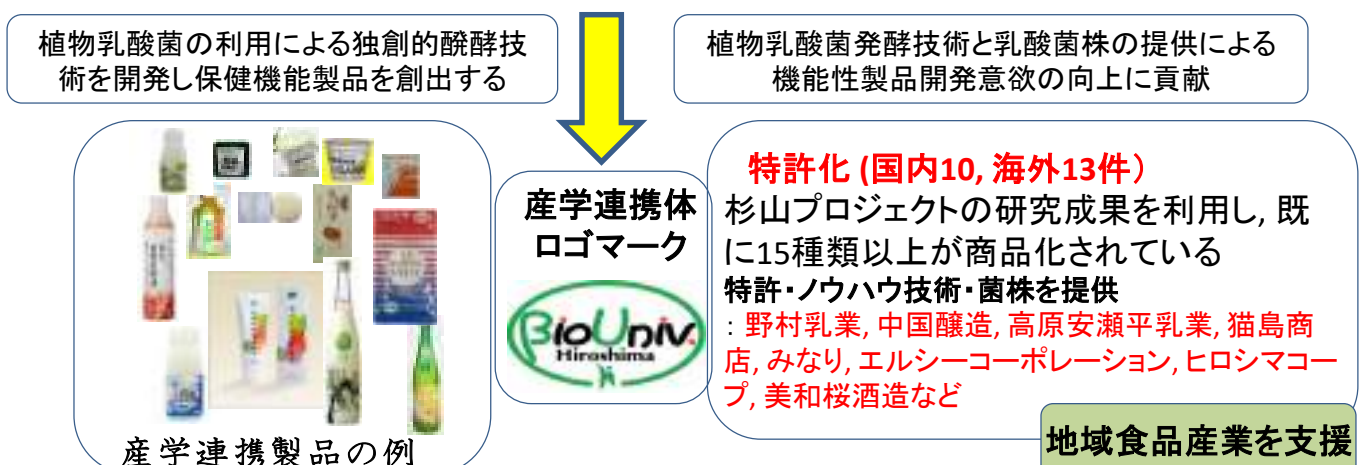
植物乳酸菌の研究成果をベースに食品の機能性を臨床試験するための仕組みを構築するとともに、食品臨床試験プロフェッショナル人材の育成及び地場の中小企業の高付加価値製品の開発に貢献している。また、大学病院との連携により被験者の健康状態の確認及び最新の医学的知識の提供により県民の健康意識向上にも寄与している。

「地域ビジネスエコシステム」モデルの構築と人材育成
・信頼性のある食品臨床試験システムの構築



・地域におけるオープンイノベーションの展開

植物乳酸菌の機能性研究および実用化



北海道情報大学

『食のヒト介入試験システム”江別モデル”による、
食と健康のイノベーション拠点形成』

北海道の地域資源である機能性食材を科学的に検証するため、食のヒト介入試験システムを構築・実施している。食の機能性評価系として、食品の高付加価値化による関連産業の振興に貢献しているほか、食産業に関わる専門家の人材育成や栄養学に遺伝学を取り入れたニュートリゲノミクス研究の基盤構築等、産学官連携による地域の活性化に寄与している。

地域イノベーション戦略と江別モデル



地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

『広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による
中小企業向け海外展開支援サービス』

ものづくり中小企業の製品輸出をより活性化するため、広域首都圏13公設試験研究機関による海外展開支援サービスを展開している。輸出先の製品規格や規制に関する技術相談やセミナーの開催のほか、国際規格への適合性評価試験や設計支援等を実施している。利用企業の海外展開を着実に達成しているほか、海外認証取得等の成果をあげている。

地域産業発展に貢献するMTEPプログラム

①各地域でのセミナー開催

講師を相互派遣し、各機関で
MTEPセミナー開催

講師を相互派遣



90テーマ開催 4,500名受講
(平成24年～26年末まで全機関実績)

- ・共同運営機関間の連携セミナーを数多く実施し、技術相談へも誘導
- ・入門編から実践編など、幅広いお客様へ対応

②世界各地域、国への対応

地域対応

EU、北米、東アジア、東南アジア

対応分野

機械、電気安全、電磁波関連、
化学物質規制、医療機器、航空機
など

29名の専門相談員を活用



③利用企業の利便性向上

最寄りの公設試から
テレビ相談で対応

地域内の全公設試に
TV相談システムを配備



地方の中小企業に利便性の高いサービスを提供

④海外展開解説用DVDやテキスト配布

技術相談やセミナー参加が難しい企業も活用可能
いつでもどこでも内容を再確認 約76千部配布

6種のDVD



社内セミナー
へも活用



24種のテキスト発行

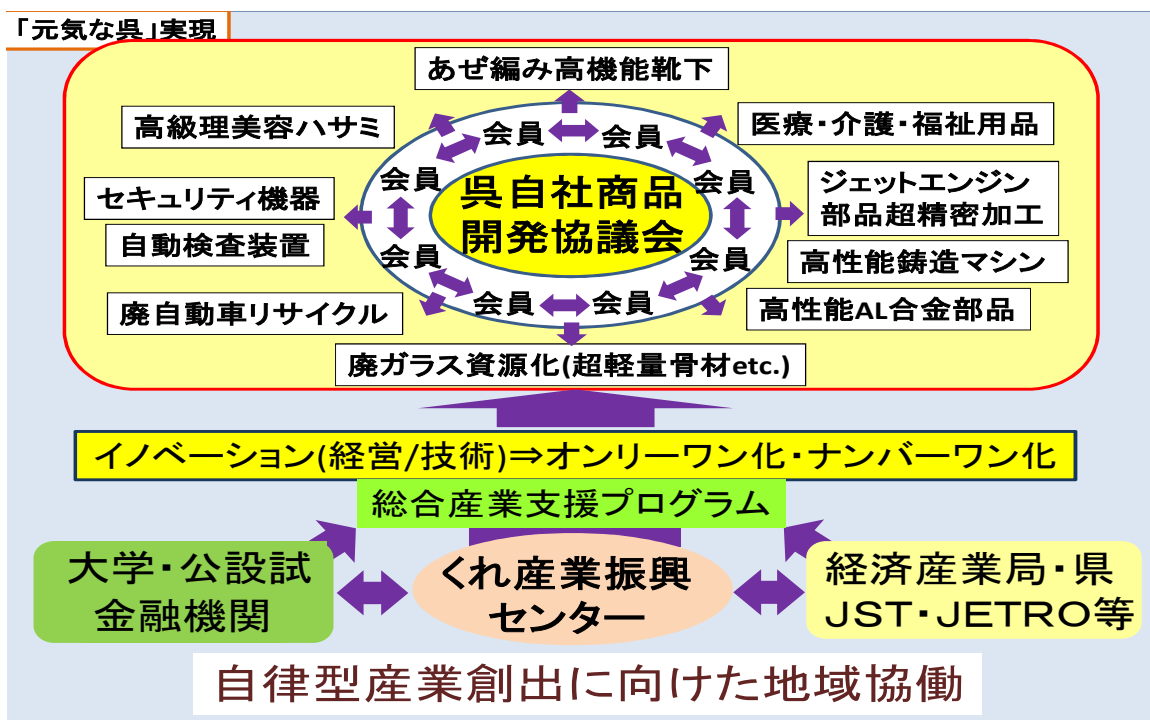
幅広い海外展開ニーズに対応

全地域に同等のサービスを提供

呉自社商品開発協議会

『自社商品開発と事業化にかける120社が集う
広島県呉地域の異業種交流団体の成長と挑戦』

造船・鉄鋼等を中心とした製造業（重厚長大産業）が集積する地域課題である大手企業依存の産業構造からの脱却のため、産学官連携による自社商品・技術の創出を支援する。同業・異業種・産官学交流による情報・技術の融合を促進し、事業化を推進するほか、地域住民のアイデア等を試作し実現事業化を目指す地域イベントにより、地域連携をはかり地域経済の活性化に貢献している。



「元氣な呉」実現

地域との連携, 社会貢献活動

「みんなの夢・アイデアコンテスト」

常に夢を持ち、考える風土を醸成（呉及び周辺地域を元気に！）

部 門：小学生・中学生・高校/大学生・一般女子・一般男子

表 彰：各部門ベストドリーム賞、ベストアイデア賞、審査委員長賞、呉市長賞、呉商工会議所会頭賞、大和ミュージアム館長賞、アクティブベースくれ理事長賞、学校賞（小/中学校）、試作賞※、スポンサー賞（KIT21会員企業）

※「試作賞」会員企業が提供する

→受賞者：自分のアイデアが実際に形になる♪

→企 業：商品化、社会貢献、技術PR！

・商品化・実現化：
呉駅列車着メロを「宇宙戦艦ヤマト」に
落し物探しツール「名探偵RF」など多数あり

2015年度：応募1186件、協賛122、後援26

ものづくりへの
興味がわく！
働くなら地元の
企業へ！

大阪商工会議所

『次世代医療システム産業化フォーラム』

産学医、産産が連携した医療機器開発を推進するため、同フォーラムにおいて医療現場ニーズ等を発表し、関心を持った企業とのマッチングを行うほか、マッチング後の事業化支援、国際共同開発や国産機器展開を支援するためのグローバルな連携体制構築など、総合的な支援を行い、新事業創出に貢献していることが評価された。

フォーラムの目的

- 産学医、産産が連携した医療機器開発を推進
- 異業種やモノづくり中小企業等の参入を促し、新規ビジネス開拓を支援
- 大阪・関西に、全国の大学・研究機関、医療機関、企業等が集まり、ライフサイエンス分野におけるイノベーションを創出

フォーラムの特長

- 全国最大規模の医工連携事業
- 充実した事業化支援
- グローバルな連携体制

人材育成



事業化支援

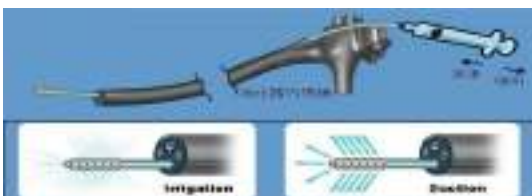
医工連携マッチング



海外展開支援(手技トレーニング)



これまでの成果例(事業化案件)

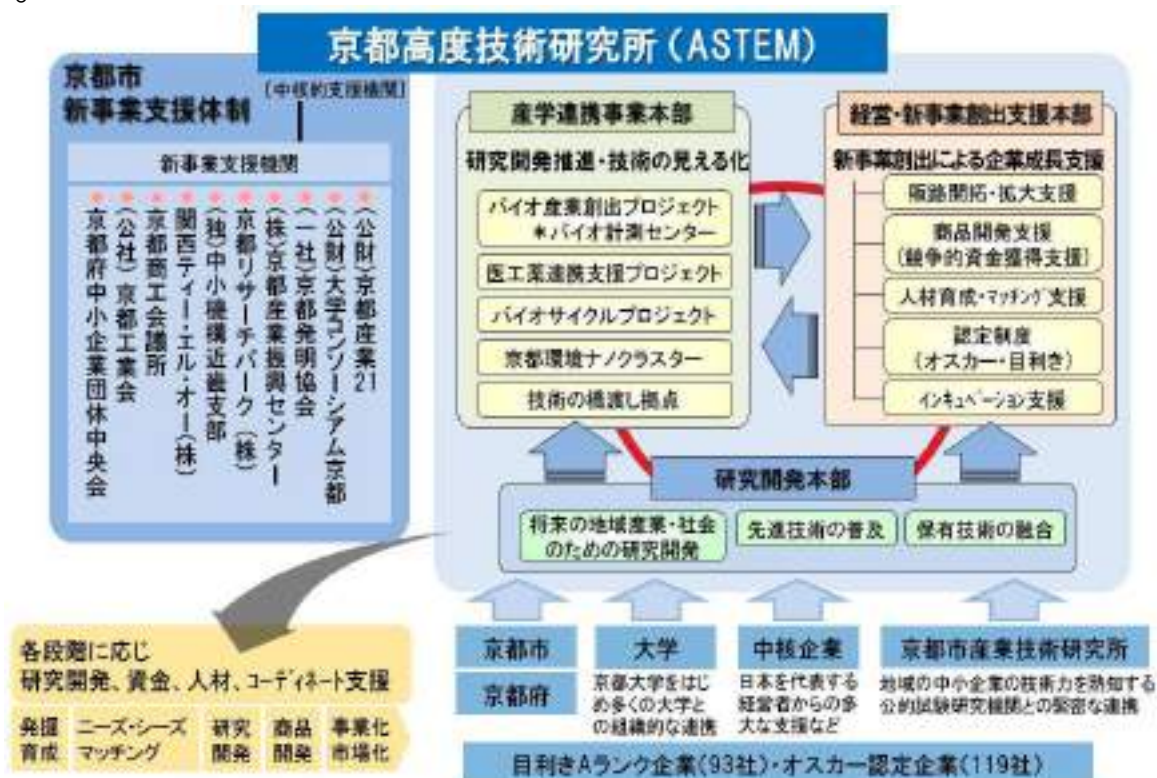


公益財団法人京都高度技術研究所

『京都地域のイノベーション創出を支える研究開発型
中小企業に対する総合産業支援事業』

地域の資源を活かし、自治体や地元大学との絆が強く、しっかりした組織体制による高度な支援を行っている。支援実績も豊富で、研究開発型中小企業に対する総合産業支援事業として極めて優れており、他の地域でも参考になると高く評価された。

【ASTEMの支援体制】



【ASTEMの支援実績】

企業価値創出支援	京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定	93社(上場1社、競争的資金獲得件数10件8億円)
	オスカー認定制度	119社(認定企業同士のマッチングによる新規事業創出)
知財戦略強化支援	特許出願件数 346件	知的クラスター創成事業(特許:301件、論文:902編)
	発表論文数 1,047編	地域結集型共同研究事業(特許:20件、論文:145編) その他特許出願支援(海外特許出願:25件)
産学公連携ネットワーク構築 研究開発促進支援	大型プロジェクト3件(約100億円)	知的クラスター創成事業(21大学・89企業の産学共同研究開発) 地域結集型共同研究事業(10大学・10企業の産学共同研究開発) 技術の橋渡し拠点整備事業(平成25年11月オープン)
	競争的資金 33件(約30億円)	経産省研究開発補助事業(38大学・88企業の研究開発支援)
起業家人材等育成支援	育成人数 1,051名	京都起業家学校(受講者数418名、起業等42名) 女性起業家セミナー(受講者数418名、起業等120名) MOT人材育成事業(受講者数151名、起業等18名)
	起業実績等 190名	京都D-School(受講者数64名)、その他(起業10名)
企業の経営力強化支援	専門家派遣 500名	Aランク認定(H9～)300件、オスカー認定(H14～)200件
	販路等マッチング 239件	成立件数24件 売上71,708千円

公益財団法人川崎市産業振興財団

『訪問型ワンストップコーディネート支援活動”出張キャラバン隊”を軸にした川崎モデル「産学連携／大手企業知財交流事業」』

大企業と中小企業が混在する川崎の特徴を活かした、大中小連携事業。産学官や企業間のネットワーク、大企業保有の知財等を活用して地域を活性化させる優れた取組みである点が高く評価された。



川崎市知的財産交流事業

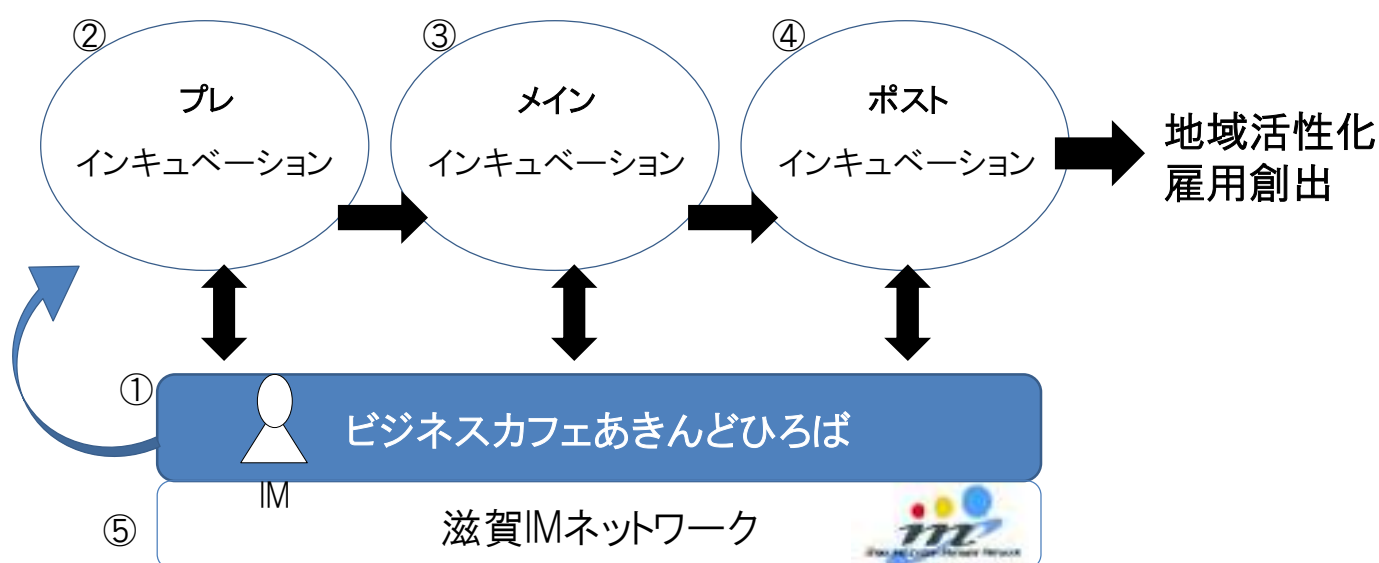
参加大企業：富士通、東芝、日立製作所、日本電気、味の素、パイオニア、日産自動車の7社

成約件数：15件

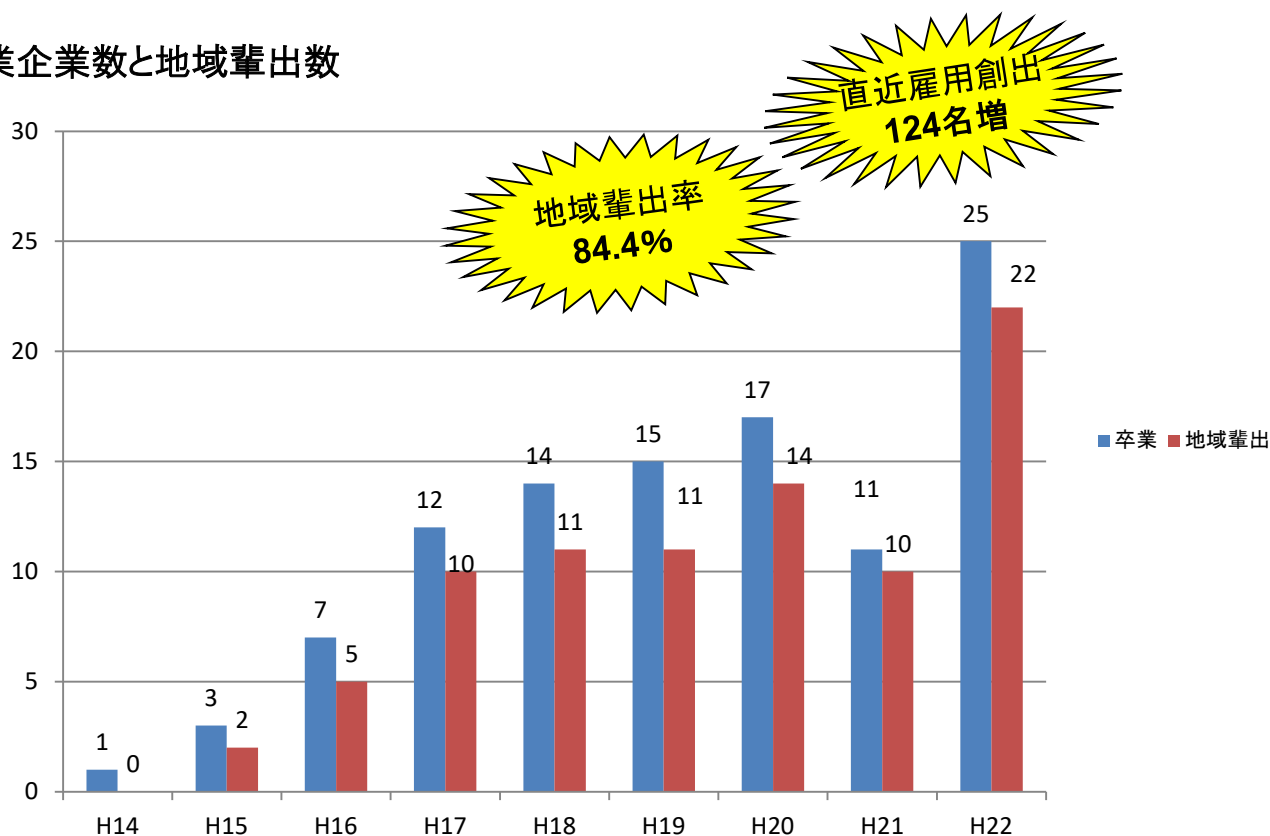
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

『創業支援事業』

オーソドックスで堅実なインキュベーション事業を発展段階に併せステップアップさせ、新規事業創出件数等大きな効果を上げている点、またどこの地域でも取り組める可能性が高い点が、高く評価された。



卒業企業数と地域輩出数



研究成果の実用化を促進する産学連携モデルの提供と
東日本大震災からの復興支援等を通じた社会実装の実践

さらには受け身から提案企画型への転換を図る強い地域産業の育成などを地域自治体とともに進めており、今後の展開が期待できるプログラムである。

国立大学法人島根大学次世代たたら協創センター(NEXTA)

次世代たたら協創センター「NEXTA」を中心とした
オープンイノベーションの拠点づくり

島根大学では「地域に生き、世界で輝く大学」の実現を目標に、地域の資源である特殊金属の製造加工技術や航空機部品関連産業の振興を図る島根県の政策と連携し、NEXTA (Next Generation Tatara Co-Creation Centre)をオープンイノベーションの拠点と位置づけ、研究開発や人材育成を進めている。素材開発等は地元の日立金属株式会社安来工場が、難加工材の加工は地元を集積する特殊金属加工事業者が担い、島根大学は高度解析技術等でこれらを支えている。オックスフォード大学とも研究・教育連携を進めており、地域での産学官連携モデルとなっている。



次世代たたら協創センター棟

コンセプト「人と技術を融合させる研究棟」
産学官が一体となってイノベーション創出に取り組む
オープンイノベーション拠点

構造・階数 鉄筋コンクリート造 3 階

延べ面積 1,845㎡

(1F:809㎡、2F:590㎡、3F:446㎡)

諸室構成:TEM室, SEM室, 試料準備室, 試料調整室, 光学顕微鏡室, 大型機器室, 講義室, 学生研究室, 計算機室, 共同研究室, 企業研究室, コミュニケーションスポット等

航空機産業プロジェクト

超耐熱合金

※超高温環境で活用される金属

モーター産業プロジェクト

アモルファス合金

※電力の損失が少ない金属

人材育成プロジェクト

学部・大学院/新コース設置

弘前大学COI研究推進機構(健康未来イノベーションセンター)

健康ビッグデータをハブに産学官金民の強固な連携で
新産業創出をめざす弘前大学『寿命革命』

「短命県返上」という地域的課題解決のため、弘前大学が地元自治体と一体となり、2005年から15年間にわたり岩木地区の住民1千人を対象に行った「岩木健康増進プロジェクト」により蓄積した健康に関するビッグデータを活用したプロジェクトである。

この結果、短命県返上に貢献し、健康機能食品やサプリメントなどアンチエイジング関連市場の活性化や商品開発、健康啓発アプリなど健康IoT市場の拡大を実現した。

『寿命(健康)格差』から健康問題の本質が見えてくる

研究フィールドである「青森県」は男女とも日本一の短命県：“課題先進地域”

<平均寿命都道府県ランキング(男性)>

	福岡49	和歌山60	平成12	平成17	平成22	平成27
41.	福岡 69.8歳	和歌山 76.3	長野 76.5	和歌山 79.6	和歌山 80.2	福岡 81.8
42.						
44.	青森 63.9	岩手 64.4	岩手 67.6	岩手 77.9	岩手 78.9	岩手 79.2
45.	岩手 63.4	岩手 67.4	岩手 77.5	岩手 77.5	岩手 78.5	岩手 79.5
46.	青森 63.3	岩手 67.3	岩手 77.3	岩手 77.3	岩手 78.3	岩手 79.3
47.	青森 63.2	岩手 67.2	岩手 77.2	岩手 77.2	岩手 78.2	岩手 79.2

<青森・長野・沖縄の年代別死亡率ランキング(男性)>

	青森県	長野県	沖縄県
15-19	32.1(1992)	7	52
20-24	21.1(1992)	2	12
25-29	13.1(1992)	2	26
30-34	11.1(1992)	2	27
35-39	10.1(1992)	2	28
40-44	9.1(1992)	2	29
45-49	8.1(1992)	2	30
50-54	7.1(1992)	2	31
55-59	6.1(1992)	2	32
60-64	5.1(1992)	2	33
65-69	4.1(1992)	2	34
70-74	3.1(1992)	2	35
75-79	2.1(1992)	2	36
80-84	1.1(1992)	2	37
85-89	0.1(1992)	2	38
90-94	0.1(1992)	2	39
95-99	0.1(1992)	2	40

《最短命県(課題先進地域)だからこそイノベティブな知見が生み出せる》

- ・「青森県」は、日本で最も多くの医療・健康面での課題を抱えた少子高齢化先進地域の一つであり、日本一の短命県→『最適な実証開発フィールド』
- ・加齢性疾患及び生活習慣病が短命の本質的な要因。(健康意識の低さ)

短命県脱却のノウハウこそが、将来の日本・アジア・世界の「健康長寿社会」実現に役立つ

大目標：“COI”で「短命県」を脱却し、『寿命革命』を実現する！
『“イノベーション”は辺境・逆境から生まれる』

弘前大学『寿命革命』PJ(COI)の全体像

《ヘルスケア分野に革新をもたらす3本の戦略的研究課題設定》

- 健康ビッグデータを用いた疾患予防法の開発
- 予防因子に基づいた予防法の開発
- 認知症サポートシステム(意思決定支援)の開発

『AI等最先端科学研究(超多項目健康BD解析)』×『最適な健康教育・啓発活動(環境づくり)』の融合

※研究フィールド「青森県」は日本一の短命県・課題先進地域

岩木健康増進プロジェクト

1人あたり2-3000項目の超多項目健康BDビッグデータ

いきいき健診プロジェクト

65歳以上高齢者2400人の健康データ(10年)



BigData

50年以上に及ぶ世界的な九大・久山町研究

世界的臨床エリアでの新・医療研究センター(1000名)

「健康づくり×健康寿命延伸×まちづくり」に経済活動(BIZ)を合併・融合させ、「真の社会イノベーション」を創造する

腸内細菌
口腔内細菌

弘前大学が保有する世界第二の超多項目健康ビッグデータで、生涯から予防、行動変容までトータルでの革新的な研究開発を行う。

疾患危険因子の特定

疾患予測アルゴリズム

最適予防・サポート

健康教育・啓発

短命県返上+健康長寿社会の実現

健康人の2-3000項目健康ビッグデータをもつ弘前大学だからこそできる革新的なチャレンジ!

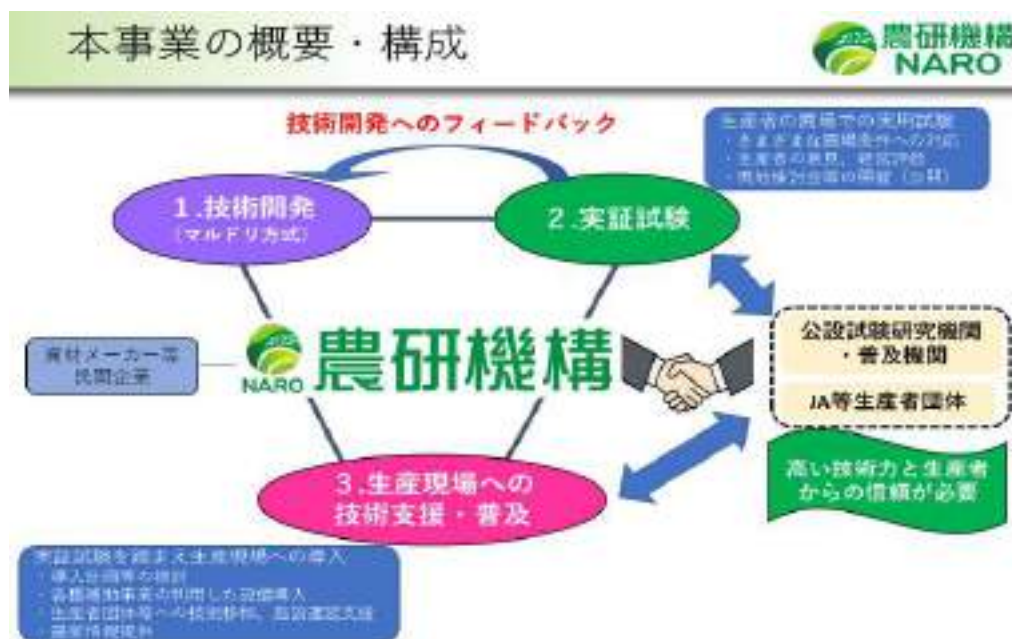
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

周年マルチ点滴かん水同時施肥法(マルドリ方式)の開発および
技術導入・運営支援による高収益カンキツ経営の実現

高品質なカンキツ類果実の安定生産および省力栽培を目的として新規開発された「マルドリ方式」の地域への普及のため、生産者・公設の農業関係試験研究機関・JA等と連携しつつ、技術開発から実証試験・生産現場への技術支援に至るまでを一貫して実施している。

この方式により、降雨に左右されない高品質安定生産、施肥等作業の省力化等が可能となり、コスト削減や高収益を実現するなど、カンキツ生産者の経営改善や意識改革が進んでいる。

現在までに、カンキツ類の生産が盛んな19府県の産地でそれぞれの実状に合わせた工夫を重ねながら、200ha以上で導入・普及が進んでいる。



現地実証から普及へ



- 現地実証試験地
- マルドリ方式導入府県



現地実証試験地がモデル農地となり、技術の優位性が浸透、技術の導入・普及に貢献

→ 15府県の産地に導入、普及が進む
(合計200ha以上と推定、近年は基礎整備農地に大規模導入が促進されている)



JAふくおか八女管内 山下産地整備地区
(平成18年度整備) 全体で34ha の一部にマルドリ方式を導入。

全国最大53ヶ所展開
農研機構が主導する取り組み

技術支援の効果 (JAおちいまばり)



- ① 「愛媛県試第28号」のブランド「紅まどんな」等の高品質果実生産率 50% 以上達成
- ② 「マルドリ方式」導入生産者の平均単価は、地区平均より13%高い 752円/kg を達成
- ③ 収量増・高単価により、149千円/10aの収益増を達成



ブランド商品「紅まどんな」と「瀬戸の晴れ姫」
高品質果実を安定的に生産することで収益性を向上

国立大学法人室蘭工業大学

『大学の研究成果等を活用した中小ものづくり企業の発展に
貢献する事業(全国規模の鋳物関連中小企業広域ネットワーク
(鋳物シンジケート)の構築および支援)』

我が国の鋳物産業は、中小企業が多く、原料高、人材不足、エネルギーコスト増という厳しい環境に置かれているが、製鉄設備における鋳鉄による耐熱耐摩耗部品など、特殊な鋳物については、川下企業からのニーズがある。このような環境下で室蘭工大が開発した成果を中小企業が活用する新しいビジネスモデルを構築した事業である。製品の品質は大学が保証し、ネットワーク(鋳物シンジケート)で大手企業からの大量発注に対応する仕組みであり、参加企業の技術力及び収益力の向上に寄与している。このような、全国各地に集積する中小企業中心の伝統産業分野に対して大学の技術を活用した生残り策を提供する取組みは、地方国立大学に求められる地域貢献活動としても高く評価できる。

「シンジケート」～中小企業の連携による新たな取引の仕組み～



大学による中小企業への支援



公益財団法人中国地域創造研究センター
(旧:公益財団法人ちゅうごく産業創造センター)

『質感・色感などの感性研究を活用した産学官連携による
地域産業のイノベーション活動』

感性工学や人間工学など科学的な手法を取り入れた「ものづくり」や「サービス」の実現を目指し、ちゅうごく産業創造センターを中心に中国地域の産学官が連携体制を構築。参加企業が、個別課題解決のため、当該課題に適した研究者の指導を受けつつ、産学官で構成される毎月の研究会において、研究進捗状況を報告の上、他の研究者や異業種企業などからアドバイスを受け、商品開発につなげていく取組みを実施。企業の感性研究を活用した自社ブランド品の拡大や感性研究スタッフの増員等、持続的な成果を生み出していることが評価された。

感性研究活動を活用した地域産業の振興

新興国の追従を許さない「ものづくり」や「サービス」の実現

思わず手に取って見たくなる、所有することに喜びを感じる等
感性に富み、**圧倒的な**存在感を持った商品の開発

商品評価をこれまでの感覚的であいまいな観点でなく、科学的な
手法を取り入れて解明し、プラグマティックな商品開発を実践する

感性工学

・研究
・解決

人間工学

多様な
参加企業
の
製品



高知工業高等専門学校

『高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させる 微細気泡システムの研究開発』

産学官が連携して微細気泡発生装置を開発。当該装置の活用により、地域課題である農産物の洗浄水節水や養殖魚の酸欠防止の解決につながり、更に当該製品の事業化、出荷量増加など、地域における経済効果を生み出した成果が評価された。

地域産業(第一次産業)の課題を解決

地域産業(第一次産業)の
課題を解決！
... 出荷量増の手段が構
築！

イノベーションの成果②
人的イノベーション！

水産業

イノベーション
の成果①

農産業

約40%の
節水達成！

酸欠防止達成！
養殖魚が酸欠で
死ぬことが
無くなった！



微細気泡で農産物の収穫量が増える傾向



ぎふ技術革新センター運営協議会

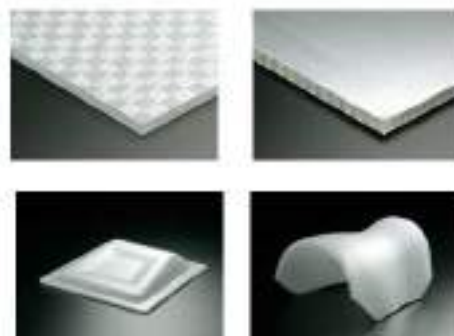
『ぎふ技術革新センターを中核とした産学官連携』

成長分野(航空機、ヘルスケア等)への参入支援を目的に、産学官が連携して協議会を結成。新技術開発等を目的とした共同研究助成や人材育成等により、地域中小企業の航空機ユニット部品の共同受注システム構築や航空機シート受注など、企業の成長分野進出に貢献していることが評価された。

拠点(ハード)・仕組み(ソフト)・頭脳(人材)を**短期間で集積**！
地域企業の成長産業への展開を支援

ぎふ技術革新プログラムの成果概要(H22～現在までの実績)

項 目	件数等	備 考
事業化	3件	航空機座席、ユニット受注、高機能部材 (航空機分野)
商品化・製品化	5件	剃刀、ロボット、機能性繊維、バイオマス容器、空力発電ブレード (自動車分野、航空機分野、スポーツ分野)
CFRP関連企業数	28社	HPなど公表分のみ H20:16社
航空機産業新規参入	3社	大手メーカーと直接取引開始 : 大堀研磨工業所、扶桑精工(株)、(株)フタバモデル製作所
医療分野参入	4社	医療品製造販売業取得((株)ビー・アイ・テック、足立工業(株)、(有)角野製作所) 医薬品製造業取得(ツキオカフィルム社)
医療機器県内生産額	1.6倍	県統計資料(H18→H24)
外部資金獲得件数	19件	航空機7件、医療機器4件、次世代自動車3件、環境5件 (対象分野のみ、もの補助を除く)



JST復興促進センター

『マッチングプランナーによる被災地復興支援の取組』

東日本大震災の被災3県に事務所を設け、計18名のマッチングプランナーを配置。被災地域の企業ニーズを掘り起こし、全国の大学等のシーズとマッチングを実施。マッチング後も、研究開発の調整や助言、進捗管理等の支援のほか、研究開発後の展開についてもアドバイスし、事業化や雇用創出などの成果を生み出している。

マッチングプランナーの活動・取組み

- 徹底した被災地企業のニーズ収集・ご相談
- 全国の大学等の最適シーズの調査・マッチング
- 産学共同研究のご提案・計画作成等の支援、マッチングプランナーも申請者の一員
- 研究開発における調整や助言、進捗管理等の支援
- 研究開発終了後の展開についてのアドバイス

マッチング促進の採択状況

製造	89件
医学・医療等	47件
農業・農産加工等	45件
漁業・水産加工等	28件
情報通信	10件
放射線計測等	21件
エネルギー・電池等	17件
環境・社会基盤・その他	31件

採択課題 分布

(H24～H26年度
(可能性試験含む)
採択)



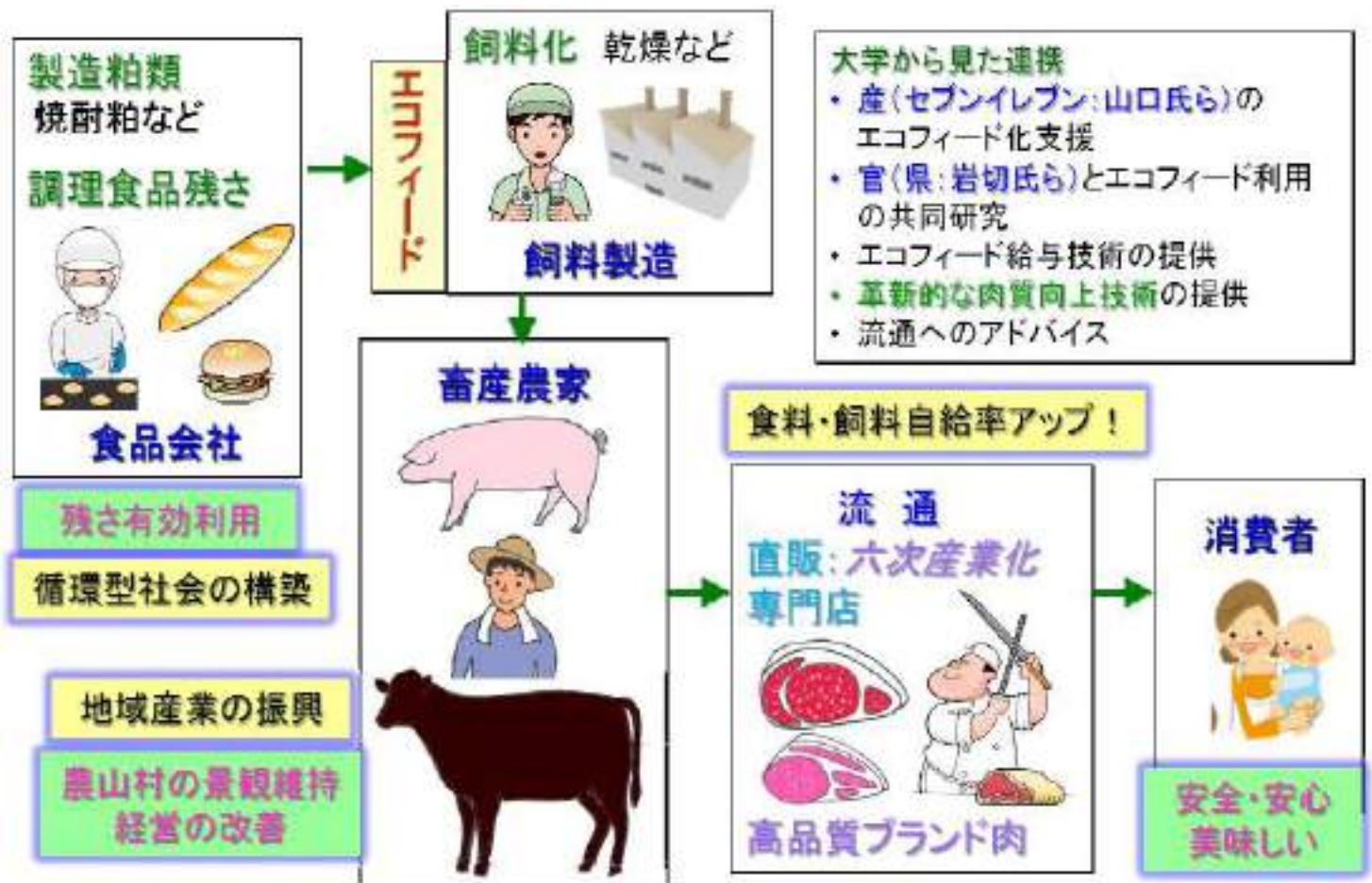
実例) 配管内検査用小型ロボットシステムの開発



国立大学法人宮崎大学

『地域エコフィードを活用した高品質畜産物生産に基づいた
産学官連携による畜産支援』

宮崎大学を中心に地域の酒造メーカーや畜産農家と連携し、未利用資源(焼酎粕等)を活かした高品質エコフィード(食品残渣の飼料化)生産を展開し、新たな質の高い畜産物生産に結び付けている点が評価された。



大規模コンビニのエコフィード活用の国内成功初事例



一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター

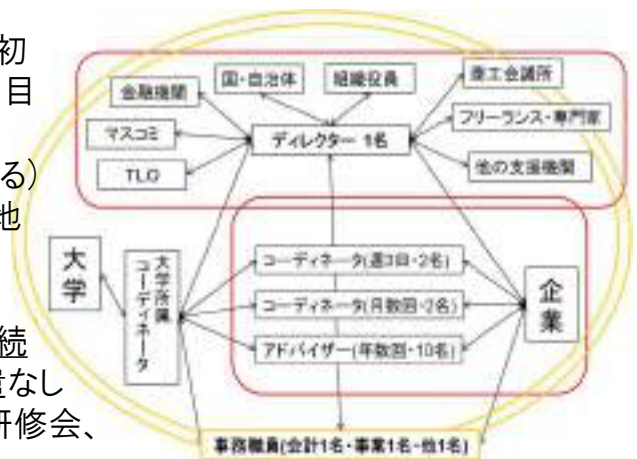
『地方中小都市における自助独立・継続性を重視した
産学官連携による中小企業支援』

施設設置主体の補助金に頼らず、法人会員制組織による自助独立・継続性を重視した中小企業支援を展開。人口約16万人の上田市において、法人会員には約180社が加入し、その会費収入等により事業費を捻出。地域の新産業並びに雇用創出に結び付けている点が評価された。

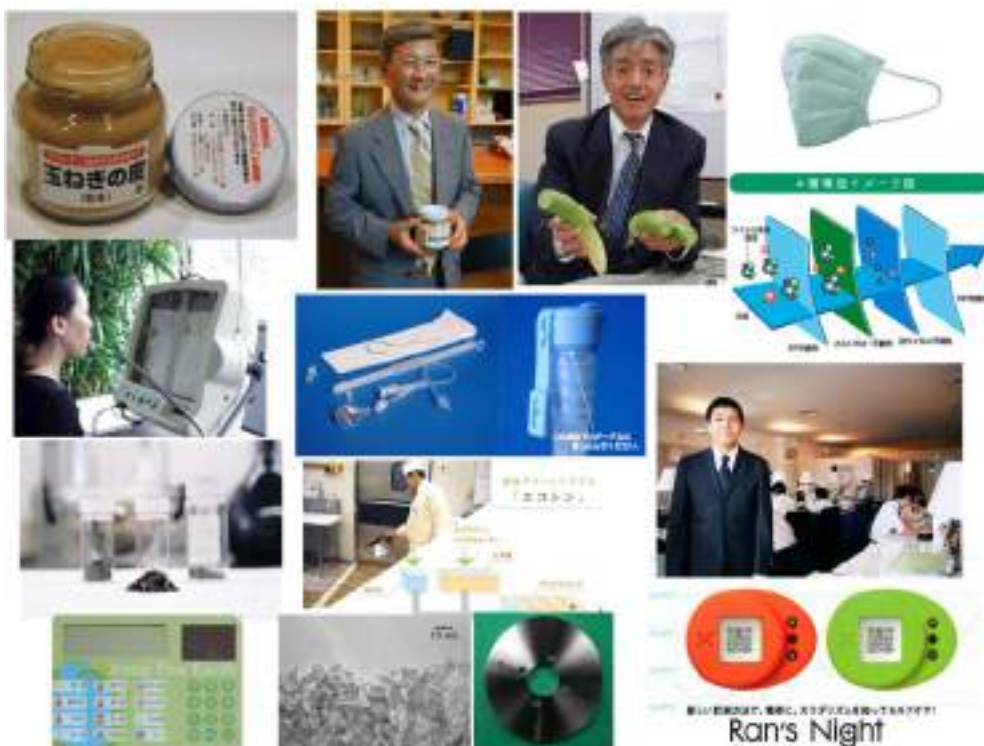
AREC(浅間リサーチエクステンションセンター) 3つの特徴

- ①レンタルラボ+インキュベーションルーム(計18室)開設以来満室
 - ・2002年に信大繊維学部内に上田市(当時人口12万人)が設置
 - ・文部科学省 研究交流促進法 地方自治体整備 全国初
 - ・経済産業省 新産業創出基盤施設整備費補助金 3例目
- ②AREC会員企業(年会費5万円)(毎年企業の評価を受ける)
 - ・36社(2000年)→182社(2014年)(+ 全国の繊維産地関連団体37団体)
- ③少スタッフ(常駐4人)・低予算・並事業 → 自助独立・継続
 - ・開設以来、設置主体(上田市)からの補助金・人的派遣なし
 - ・並の事業(技術相談、セミナー開催、企業見学会、技術研修会、採用支援等)
 - ・数値目標 / 支援企業の売上増30億円(20%税込還元)
 $30\text{億円} \times 0.2 = 6\text{億円} (= \text{設置費})$

【スキーム図】



ARECの成果



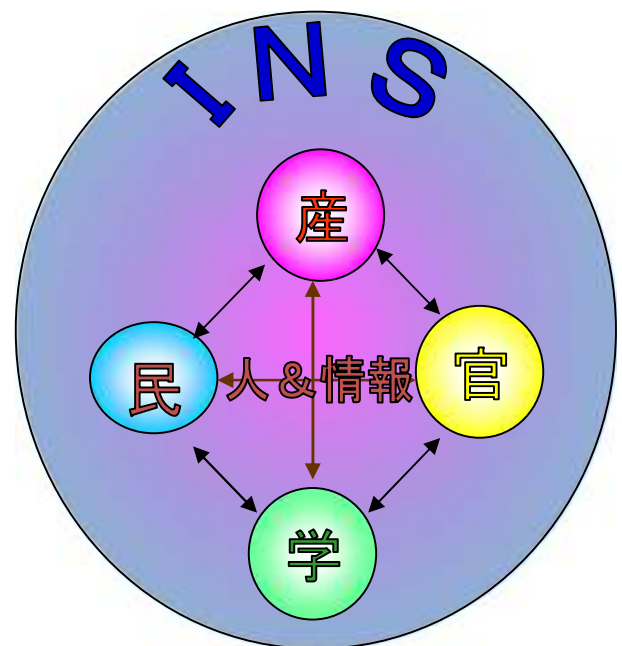
岩手ネットワークシステム(INS)

『地域産業振興・活性化を目指した産学官民のネットワークの形成』

現在、1,121名の会員と43の研究会を有するオール岩手のプロジェクトであり、岩手大学発のベンチャー企業が18社誕生している。
地域経済規模を勘案すれば、その経済効果は十分に大きく、地方大学を中心としたイノベーションネットワークとして大きな成果を上げている点が高く評価された。

岩手県内の科学技術及び研究開発に関わる産学官民の人々の交流の場

1,121名の会員と
43の研究会



共同研究の推移

- ・岩手県内外に**産学官連携**が拡大、**シナジー効果**発揮
- ・大学と企業との**共同研究**に貢献
- ・**大型研究開発プロジェクト**導入と事業化に貢献
- ・**大学発ベンチャー18社**の誕生に貢献



公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

「次世代自動車センター浜松」による次世代自動車ビジネス獲得のための、輸送用機器産業関連の地域中小企業に対する支援事業

自動車関連中小企業の集積地である浜松地域は、地域中小企業がEVシフトや自動車産業のデジタル化に対し、いかに対応していくのかが喫緊の課題となっている。本プログラムは、会員企業370社の実態及びニーズを詳細かつ継続的に把握し、技術的な支援策を展開するものである。具体的には、①固有技術探索活動、②車両分解活動、③技術マッチング活動、④技術動向講演会等の開催、⑤固有技術の活用、⑥先行開発企業報告会などに取り組み、次世代自動車関連ビジネスの獲得につながる取り組みを行っている。この結果、「電動化」について、新たに「何もしていない」または「調査中」から「開発中・量産中」段階に達した企業は2018年4月から約2年で50社となり、試作製作として電気自動車用モーターシャフトや車体部品の軽量化のための超ハイテン化など、直近2年間で12件の次世代自動車関連部品の製作が行われた。



第3回 次世代自動車への対応状況 会員企業アンケート調査結果

「電動化」に対する取り組み状況の変化（前回⇒今回）【2020年2月実施】

	対応していない	調査中	開発中・量産中	開発中・量産中・その他	計
企業数	20	36	35	1	92
試作・開発	5	18	8	0	26
生産	15	18	32	1	66
不明	18	22	50	2	92
	(A2)	(A14)	(+11)		

注) a) 「電動化」に対する取り組み状況として、「何もしていない」、「調査中」、「開発中・量産中」の中から選択する。

b) その状況変化について、前回(第1回[2018年9月以前の入会時]あるいは、第2回[2019年2月])と今回(第3回)

[2020年2月]を比較した結果である。

新規事業の現況（次世代自動車関連部品の試作製作と工法開発）

(1) 新規事業創出件数 12件
尚、2019年度：3件、2020年度：9件

(2) 具体的な新規事業の現況

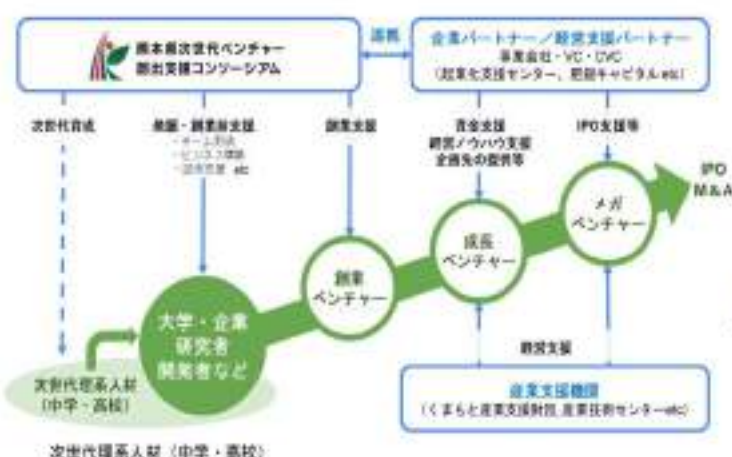
- i) 電気自動車用モーターシャフト関連(6件)
- ii) 車体部品の軽量化のための超ハイテン化(3件)
- iii) 自動運転用モーターハウジング(1件)
- iv) 電気自動車の制御装置用ヒートシンク(1件)
- v) 自動運転用ソレノイド構成部品のロー付け連続処理化(1件)

熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム

KUMAMOTO TECH PLANTER (熊本テックプランター)

コンソーシアムを構成する5者(熊本県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、株式会社リバネス)により2016年2月に締結された「次世代ベンチャーの発掘・育成に向けた連携協定」に基づき、県内で新たな産業を創出する大学等研究機関や企業等から、アグリ・バイオ等の自然共生型産業などをはじめとした次世代技術・シーズを目利きによって発掘し、創業支援やハンズオン支援を一貫して行う創業支援プラットフォームを構築している。各機関がそれぞれの強みを生かした施策を次々と展開し、11社のテクノロジーベンチャーを県内に誕生させ、支援先の中には資金調達に成功しビジネスを大きく展開し始めている企業も出始めている。今後さらなるプログラムの地域定着と事業促進を目指しており、一層の事業展開の進展が期待される。

熊本テックプランターが目指すエコシステム



熊本テックプランターのチーム支援領域



5年間の実績まとめ

※熊本テックプランターメンバー(2021年2月28日現在) ※同チームが複数エントリーしている場合は1チームと数算

139チーム 企業52社 研究者・学生87チーム

※法人化チーム数

11社

※件数資金調達

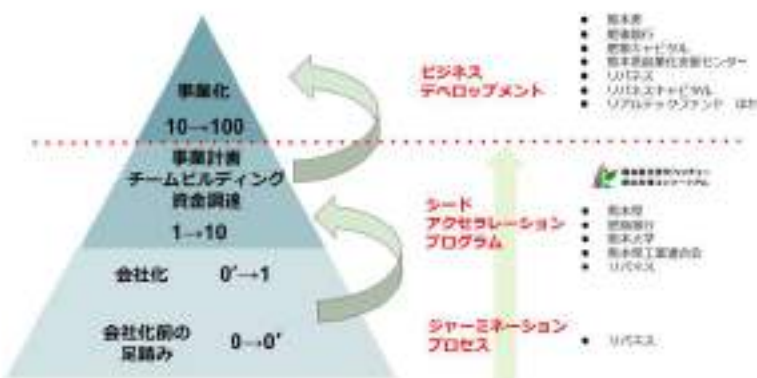
8チーム

(2016年度1、2017年度4、2018年度4、2019年度3、2020年度1回実績あり)

18.6億円

総計
1億2850万円
※県
15億3110万円
※県立・県産・県産
2億279万円

次の5年はプログラムの地域定着と事業化の促進



公益財団法人とかち財団

地域のものづくりを柱とする「とかち型ビジネス支援」プログラム

十勝地域の基幹産業である「食」と「農」に特化した企業支援プログラムとして、①農業機械・食品製造機械等の開発支援、②食品の開発支援、③スタートアップ支援・起業家人材の育成という3つの支援プログラムを構築し、専門スタッフが現場に入り、深く寄り添いながら新規事業化や起業に対するハンズオン支援を実施している。

その結果、94件の新事業創出や大手企業との共同プロジェクトなどにより、約480アイテムの商品化がなされ、この10年において農業・食品加工機械で約20億円、加工食品で約40億円の企業の売上向上に貢献した。

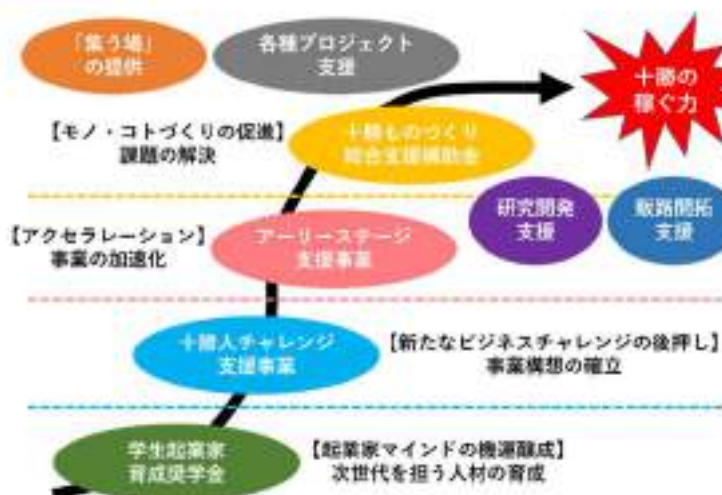


特徴

事業連携による「十勝の稼ぐ力」の創出

定量効果

プログラムの成果（経済効果）



●加工食品開発関連の経済効果（2018年度からの累計）



●農業機械・食品加工機械関連の経済効果（2009年度からの累計）



約
40
億円

2009年度～2021年度
加工食品開発関連
に約7億
円の出資額
（十勝市）
4,300万円、
4,500万円、
の計13,300万円
が累計で
10億1,000万円
の経済効果を生み出す

約
20
億円

特定非営利活動法人植物工場研究会

産学連携による次世代スマート植物工場技術強化および グローバル展開支援

千葉大学をはじめとした公的研究機関等との豊富なネットワークを活用して、国際競争力のある先進的な植物工場技術を開発し、事業化のための研修プログラムを提供している。

「柏の葉キャンパス」内に多様な共同研究・開発・実証フィールドを組成しており、我が国の最先端植物工場技術を学ぶことができることから、国内外で高い関心を集めており、多数の施設見学・勉強会・研修の受け入れを行っている。

近年、国際的な事業展開へ注力してきており、今後のさらなる事業拡大が期待される。



植物工場研究会
学術と産業の融合

研究と普及の促進
グローバル産学官ネットワークと実学に基づく
地域企業の技術開発支援と国際普及促進

産学連携による研究開発・人材育成・事業化企画および支援

新産業の創出と新規ビジネスへの参入サポート、国際展開支援

会員企業への支援・連携事例

808 Factory



植物工場研究会に相談

植物工場事業の立ち上げを決定

工場新設前に、**研修**を多数受講

2014年：第1工場を新設・稼働
⇒研修では、キャンパス内に実用規模の施設もあり実学が豊富に学べ、工場運営における懸念とトラブルと対策を事前にすべて把握・習得できたため、自社工場の稼働以降大きなトラブルが一つもなく、事業が順調に急拡大

2015年⇒2019年 売上7倍
2017年以降毎年 売上増

国内外の技術・マッチング支援
国内外向け研修の講師として講義を担当
⇒業界の技術力強化に貢献

千葉大学 柏の葉キャンパス・植物工場研究会

千葉大学柏の葉キャンパス（環境健康フィールド科学センター）の敷地内には8種の太陽光型植物工場と4種の人工光型植物工場、その他関連施設が設置されている。異なる企業によって運営される各施設では、それぞれ多様な技術と方法を用い、人と環境にやさしいサイエンス産業の研究・実証が行われている。植物工場研究会は、これら植物工場施設の運営管理を支援し、高度な学術的研究成果を産業実用化すべく、学術と産業界の連携促進に力を注いでいる。

**コンソーシアム形式による
産学官連携
共同研究・開発・実証**

14 植物生産工程自動化（人工光型） 東証企業：（株）大井造 施設面積：590㎡	11 検査利用施設 施設面積：144㎡	10 苗テラス®（人工光型） 施設面積：68㎡	9 トマト周年栽培 施設面積：662㎡	
13 セミドライファクトリー（太陽光型） 東証企業：（株）いびき 施設面積：243㎡			8 二次育苗施設（太陽光型） 施設面積：475㎡	
1 自然給水栽培装置（NPS）（太陽光型） 東証企業：ヤマモトグリーンシステム（株） 施設面積：2,151㎡			12 高気密・省エネドーム（人工光型） 東証企業：ジャイアントドームハウス（株） 施設面積：180㎡	
2 長粒密植栽培（太陽光型） 東証企業：イワタニアグリソリューション（株） 施設面積：2,430㎡			7 イチゴの周年栽培（人工光型） 東証企業：（株）ハナキ 施設面積：207㎡	
3 長粒密植栽培（太陽光型） 東証企業：イワタニアグリソリューション（株） 施設面積：2,412㎡			5 Dトレイシステム（太陽光型） 東証企業：（株）大山 施設面積：1,960㎡	6 多段式栽培工場（人工光型） 東証企業：千葉大学 NPO植物工場研究会 施設面積：405㎡
4 減農薬・高品質トマト栽培（太陽光型） 東証企業：近江ケイカルアグリソリューション（株） 施設面積：1,080㎡				

公益財団法人宮崎県産業振興機構

『みやざきフードビジネス相談ステーション』

「みやざきフードビジネス相談ステーション」では、食に携わる事業者のためのワンストップ相談窓口として、宮崎県の豊かな農林水産資源を背景とした6次産業化・農商工連携、商品開発など、フードビジネスの成長産業化を目指した取組みを推進している。専門家による相談対応とともに、デザイナーズバンクの設置、アンテナショップによるテストマーケティング、海外向け展示会への出展支援、商品ブラッシュアップ補助事業等を展開、また、他の関係機関との強力な連携を主導し、機会を逃さない支援を推進している。現在、ステーションの相談件数は、毎月100件に上り、数々の新規事業・新商品の創出やブラッシュアップ等により宮崎県のフードビジネスの大きな伸びを支えている。

みやざきフードビジネス相談ステーション

ゆったり 快適

最大2時間、明るい相談室

- ▲ 事前予約制、最大2時間、じっくり相談
- ▲ 相談室3室、明るく快適な空間
- ▲ 何度でも無料、お子様づれもOK!

とことん面談
コーチング
経営者の育成

ソフト面での
インキュベーション的機能も!!



みやざきフードビジネス相談ステーション

支援事業

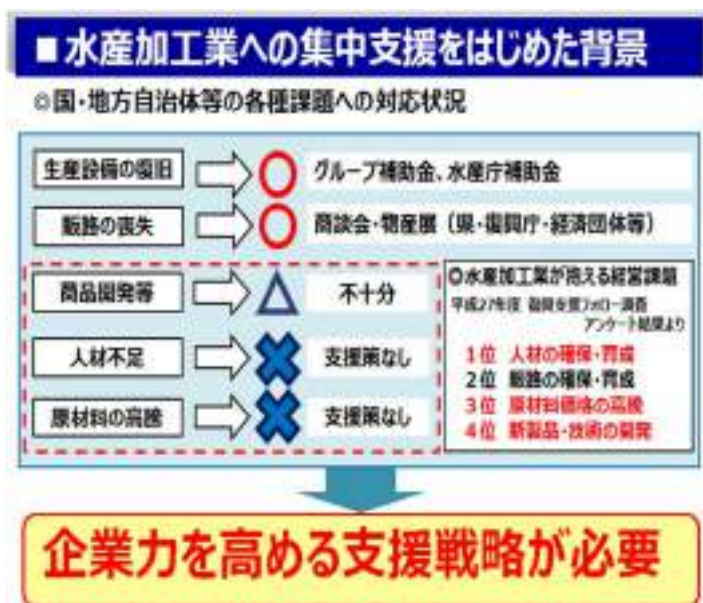
「相談」×「支援事業」→ 支援効果 ↑

商品開発	▲ 「デザイナーズバンク」 ▲ 新商品ブラッシュアップのための補助事業 ▲ みやざき農商工連携応援ファンド事業（コーディネート）
販路開拓	▲ アンテナショップによるテストマーケティング（県内） ▲ 求評会・商談会開催、展示会出展支援（国内） ▲ 沖縄大交易会への出展支援（海外・国内）
情報発信	▲ 「ステーションニュース」発行（毎月1回、3000部） ▲ HP（ステーション専用）、メルマガ（機関全体） ▲ 業務報告会、プレスリリース等

公益財団法人みやぎ産業振興機構

『水産加工業の新たな発展に向けた伴走型支援の展開』

東日本大震災で壊滅的被害を受けた水産加工業の競争力を高め、「強いものづくり産業」に変革させることを命題とした伴走型の支援事業である。震災前から人手不足や就労環境、さらには収益面の課題を有していた水産加工業に対し、製造業では当たり前の「トヨタ流カイゼン」を導入し、企業の基礎体力強化に取り組んだ。この結果、生産性向上や現場改善のほか、経営者・社員の意識変革や人材育成など、企業力向上の効果が現れている。また、県内各地の19団体と連携し、カイゼンや衛生管理、商品開発など幅広いテーマで研修活動を展開することにより、このプログラムが広範に利用されている。水産加工品の需要拡大は島国日本としては重要な課題であり、それを加速するための支援活動として高く評価できる。



特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構

『諏訪圏(6市町村)における地域活性化の取り組み ～”SUWAブランドのものづくり”への挑戦～』

特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構は、諏訪地域の6市町村※1、商工会議所・商工会及び地元企業が、地域の広域的なものづくり支援の拠点として平成17年に共同で設立。(※1 岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村)同機構は、これまで、地元での工業展示会の毎年度開催や人材育成事業等に精力的に取り組んできたところ。このうち、工業展示会は、出展企業400社超、来場者数27,000人超の規模に成長し、地元中小企業の受注獲得に大いに貢献。また、人材育成事業では、技能検定※2支援を継続して行い、合格率8割を達成。(※2 技能の習得レベルを評価する国家検定制度)。

魅力ある諏訪地域の創造 ものづくりに対する価値観の共有



公益財団法人北海道科学技術総合振興センター

『研究開発から事業化までの一貫支援による
「北海道バイオ・ヘルス イノベーション」の新たな価値創造』

若手研究者の基礎的・先導的研究開発や産学官共同開発の支援によるシーズ発掘・地域企業へのシーズ移転の促進や、北海道独自の食品機能性表示制度であるヘルシーDo等の認定取得支援等による商品化・事業化の促進等により、北海道に豊富に賦存する農林水産資源や食関連産業を活用した新たな付加価値の創出に貢献している。また、「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」を運営し、多くのバイオ産業・ヘルスケア産業の企業の創出等を通じて地域経済の活性化に貢献している。

北海道バイオ・ヘルスイノベーションによる価値創造

地域資源

- “機能性を持つ有用物質”を含む豊富な農林水産資源
- 食関連産業の集積
- 全道各地のバイオ研究シーズの蓄積



北海道における「バイオ産業」振興の戦略的な推進

ヘルスケア産業への展開

- 高齢化社会の進展、「食と健康」に対する関心の高まり
- 「食の機能性」に関する知識・技術・商品の蓄積と先進の医学・医療の融合
- 道内ものづくり企業、IT企業と連携した医療関連機器分野参入支援



「ヘルスケア産業」が今後のバイオ産業を牽引

北海道の「バイオ・ヘルスイノベーション」の戦略的推進により、
新たな価値を創造し、活力ある地域経済を築く



九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

『九州の半導体・エレクトロニクス関連産業の 新分野展開・新ビジネス創出』

九州における半導体・エレクトロニクス関連産業の振興施策を展開。管内大学の技術シーズのうち共同開発につながる戦略性の高い70のシーズを抽出するとともに、管内の中小企業の70の光る技術シーズを抽出した企業技術シーズ集や九州における半導体分野のサプライチェーンマップを作成。それらを活用して国内大手企業や海外企業等との産産マッチングや大学と企業の産学マッチングにより、地域企業新分野展開及び新ビジネス創出に寄与している。



慶應義塾大学 先端生命科学研究所

『世界的な統合システムバイオロジー研究拠点形成による
地域活性化と社会貢献』

大学主導により地域の産学官が連携したバイオテクノロジー開発拠点を構築し、国内外と連携した世界的な最先端のバイオ研究拠点の形成に寄与している。大学発のベンチャー企業の創出や地元高校や高専と連携した人材育成を推進する等、地域経済の発展を牽引する優れた大学のモデルであり、雇用拡大等において地域経済の活性化に貢献している。

【慶應義塾大学先端生命科学研究所(IAB)の強みと特徴】

- ・ITを駆使した「統合システムバイオロジー」という生命科学のパイオニア
- ・メタボローム解析技術を有し、世界最大のメタボロームファクトリーを保有(関連装置50台保有)
- ・社会貢献:メタボローム解析技術を活用し、「医療・健康」、「環境」、「農産物・食品」分野における実用面での応用研究の実施
- ・人材育成:
「批判や失敗を恐れない行動力・実行力がある人」が育つ研究環境と風土



【バイオ研究を軸とした新産業創出(大学発ベンチャー企業の設立と発展)】

No.	会社名	設立 (年月日)	事業内容
1	ヒューマン・メタボローム・テクノロ ジーズ(HMT) 株式会社 	2003年 7月1日	1) メタボローム解析事業 2) バイオマーカー事業
2	Spiber株式会社 	2007年 9月26日	構造タンパク質をベースとした新素材・ 新材料の研究開発および産業化
3	株式会社サリバテック 	2013年12月 3日	低侵襲性(唾液)での各種疾患検査・唾液中代謝物 でのメタボローム解析
4	株式会社メタジェン 	2015年 3月18日	「メタロゲノミクス」を用いた腸内環境に基づく 新たな健康評価、健康維持、疾患予防の方法の 開発・提供
5	株式会社メセラ 	2016年 3月 9日	線維芽細胞をキーテクノロジーとした重症心不全患者の 新たな治療法の開発

2013年12月
東証マザーズ上場
うつ病バイオマーカー開発

世界初人口モ糸繊維
「QMONOS」の量産化に成功

【産学官連携による地域課題の解決】

- ① 山形県バイオクラスター形成促進事業等での他大学および公設試研究機関との連携による共同研究等の実施。
- ② 地域オープンイノベーション促進事業を活用した産学官連携。
- ③ 競争的・公的研究支援事業を活用し、地域課題に向けた取り組みの実施。

フードバレーとかち推進協議会

『食と農林漁業を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」』

地域の基幹産業である農林水産業の高付加価値化という明確な目的のもと、「農林漁業を成長産業にする」、「食の価値を創出する」、「十勝の魅力を売り込む」という三つの展開方策を掲げ、行政、大学、関係団体、金融機関等オール十勝で連携体制を構築して、地域の生産者・企業等とともに総合的に推進している。食材のブランド化、新商品開発、海外展開を行うほか、将来の十勝を担う人材の育成等で成果をあげている。

「フードバレーとかち」とは？



地域の強みである**農業を成長**させ、それを基盤とした**新たな産業を創出**し、十勝から**世界に向けて価値を発信**する。



九州環境エネルギー産業推進機構
(旧:九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)(K-RIP)

『海外展開支援プラットフォーム構築による環境ビジネス創出支援事業』

公害を克服してきた経験及び高度な環境技術保有企業の集積といった、九州地域の高いポテンシャルを生かし、産学官連携による環境産業の創出を支援している。特に、国内環境産業の成熟化に伴う企業の海外展開ニーズに応えるため、ASEAN地域を中心にニーズの把握や参入可能性等の発信、海外の政府関係機関等と官民協議によるプラットフォーム構築、現地環境プロジェクトへの参入や海外企業とのビジネスマッチングの組成等の支援等により、海外事業展開に伴い企業が直面する課題に顕著な成果を生み出している。



【参考】 K-RIPの成果 (25年度・26年度のみ抽出)

成約件数 35件
商談件数 208件
＝ 成約率 16.8%

受賞等件数 10件
・省エネ大賞 経済産業大臣賞
審査委員会特別賞
・グローバルニッチトップ 他各賞

補助金採択件数 16件
・NEDO事業
・ものづくり補助金
・新連携認定 他

売上増加額 9億2860万アップ

株式会社西条産業情報支援センター

『四国経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現～農業界と経済界の連携および産学官金連携によって推進する新産業創出イノベーション～』

食品の流通改革を視野に経済界と農業界の連携による総合6次産業を展開。露地栽培の大規模実証モデルや四国最大級の農産物加工工場設立による安定的生産機能の強化及び、産業人材育成に取り組むプロジェクト組成を産学官金連携により推進しており、雇用創出や農産物販売金額の増加など地域経済の活性化に貢献している。



四国経済を牽引する総合6次産業都市 全体像



公益財団法人南信州・飯田産業センター

『航空宇宙産業クラスター形成事業を先導とする
地域産業の活性化事業と人材の育成』

航空機産業の集積地である中京圏への近さを生かし、同産業への参入を目指したクラスターを飯田地域の中小精密・電子・機械産業群により構築。共同受注グループを設立し、地域内一貫体制による表面処理・熱処理等の特殊行程拠点を整備したほか、地域内産業の発展に貢献する人材を育成するためバーチャル大学を開校し、地域産業の活性化に貢献している。



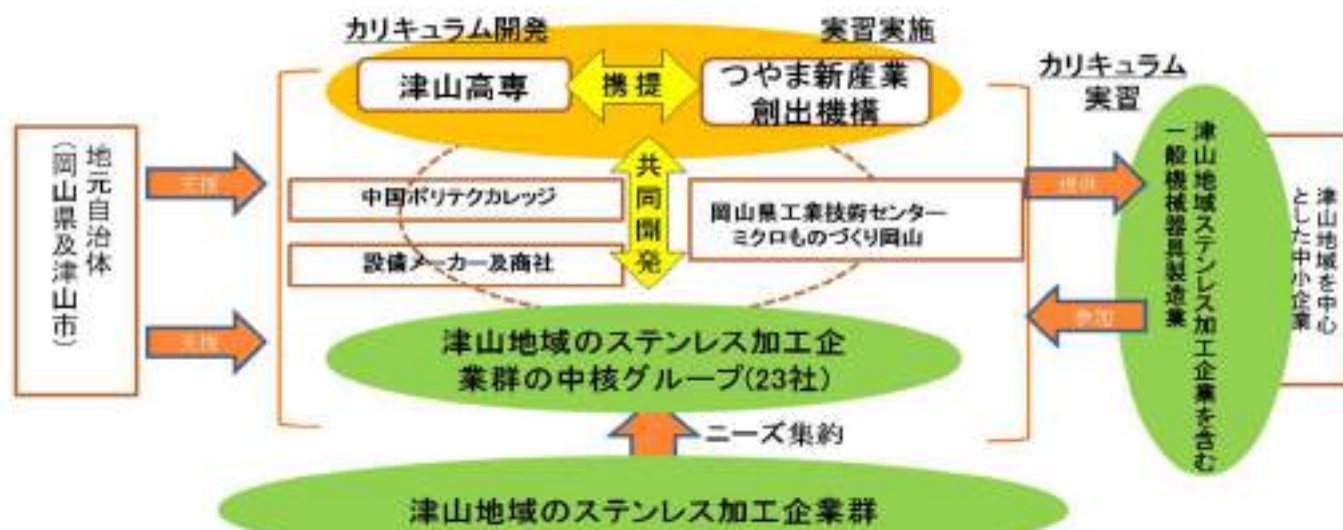
つやま産業支援センター(旧:つやま新産業創出機構)

『ステンレス加工技術に特化した人材育成と
クラスターの取組によるリーディング産業の振興』

ステンレス加工業による共同受注グループを立ち上げるとともに、高専や公設試等と連携し、技術者育成、新技術開発・新商品開発に取り組むほか、医療や環境など他分野への展開も積極的に進める支援をし、持続的に雇用創出や域外からの受注につなげている点が評価された。

人材育成スキーム図

ステンレス技術人材育成カリキュラムの開発と育成教育(2006年～)



品質計測、CADの応用技術プログラム開発と教育(2008年～)

現場実践型管理技術者育成教育プログラム開発と教育(2011年～)

特に顕著な効果

産業振興

①事業拡大による新工場新設 :4社

IKOMAロボテック(株)(2011)、ハリキ精工(2012)、池田精工(株)(2013)、オーエヌ工業(2014予定)

②補助金獲得による事業構造改革(2013年度)

ものづくり中小企業小規模事業者試作開発等支援補助金
4社(21社中)

円高エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業
1社

③異業種交流、農工連携による地域に根差した新事業・新規商品の創出

(チタン製金属義歯床、水田用除草ロボット等)

雇用の確保 (津山ステンレスネット8社の実績)

年	2004	2006	2008	2010	2011	2012	2013
従業員数	123	153	190	166	183	202	206
売上高 (百万円)	1,820	2,575	3,017	2,166	2,674	2,748	2,869
設備投資 (百万円)	58	281	160	48	245	56	335

2012年の従業員数は2010年比122%の増加(2013年は推定)

公益財団法人ひろしま産業振興機構

『地域自動車関連産業の持続的発展を目指した産学官連携活動』

地域の代表的産業である自動車産業の構造変化(エレクトロニクス化など)に対応しようと関係企業・団体が連携を深めている点が、高く評価された。



①モジュール化への対応-1 広島県モジュール開発助成金



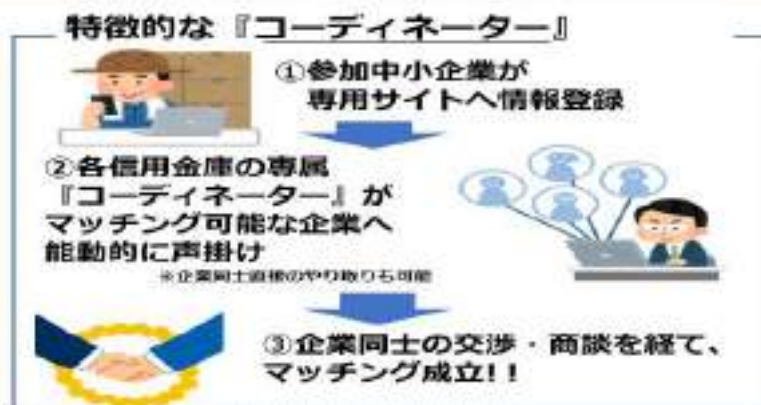
城南信用金庫

よい仕事おこしネットワーク

「よい仕事おこし」とは、困っている人を助けることを使命とする全国の信用金庫が協力し、そのネットワークを活用することで、中小企業の(事業)支援、地域問題の解決に取り組むプロジェクトである。

ネットワークには現在158金庫が参加し、6,631社が登録されている。オンライン上でのマッチングにより、約1年間で119件が成約した。オンラインマッチングサイトは多数あるが、各信用金庫に専任のコーディネーターを配置し、金庫職員相互が能動的に取引先の地域企業と地域企業とを繋ぐ信用金庫らしいマッチングをしている点が大きな特徴である。大規模なマッチングイベントが困難な状況下では、この仕組みに大きな期待が寄せられている。

「よい仕事おこしネットワーク」



実績例：福島県内信金×千葉県内信金

〇〇企画株式会社
福島県いわき市
素材メーカー
××信金取引先

貝殻を使った抗菌素材の開発に成功したぞ!!
でも…福島県内の貝殻を使用すると放射能の風評でどこにも購入してもらえない。
なんとか他県から安価に調達できないものか…。
そうだ!! よい仕事おこしネットワークにUPしよう!

今日もネットワークのマッチング情報をチェック…
おや? 福島に貝殻の調達で困っている企業があるのか。
そうだ!! はまぐりの貝殻を産業廃棄物として有価廃棄している。千葉県内の△△商店さんに相談してみよう!

お金を払って処分していた貝殻を引き取ってもらえるなら助かるよ!
〇〇企画さんと連携しよう!

□□信金
コーディネーター

株式会社△△商店
千葉県千葉市
水産加工卸売業
□□信金取引先

マッチング成立!!

実績例：地域連携で生まれた新しい商品

絆舞とその酒粕を原料に使用した
「日本酒カステラ」
カステラ製造業(たちばな信金※長崎県)
酒蔵(会津信金※福島県)

小さなお子様でも食べられる「果糖カステラ」

絆舞の酒粕を原料に使用した
「絆舞わさび漬け」
食品会社(三島信金※静岡県)
酒蔵(会津信金※福島県)

革新的な取組みとして
「経営革新計画承認」 取得

群馬県信用保証協会

『女性創業応援チーム「シルキー クレイン」をはじめとした
創業トータルサポート体制』

「創業トータルサポート体制」として、金融（保証）と経営支援をパッケージ化した総合的支援を実施し、成果を上げている。経営支援には、「創業応援チーム」などの相談による支援、ガイドブック、セミナーによる支援、創業後のモニタリングなどによる伴走支援、ラジオ番組を使った広報による支援などを含む。特に女性職員のみからなる女性向け創業応援チーム「シルキー クレイン」の活動、同チームによる「ガールズ創業カフェ」の開催により女性の創業促進に成果を上げている。

女性創業応援チーム「シルキー クレイン」



【活動内容】

- ・（女性の対応を希望する）
女性創業希望者に対する創業サポート
- ・群馬県、他の支援機関の女性職員との連携
- ・金融機関の女性職員との勉強会・意見交換会
- ・女性向け創業セミナーの開催

創業トータルサポート体制



徳島県信用保証協会

『創業支援事業「創業するなら保証協会へ！」』

「創業するなら保証協会へ！」をキャッチフレーズに各種創業支援を展開。創業相談会・事業計画作成・信用保証による融資の実行等の支援だけでなく、創業後のフォローアップまで一貫した支援を実施している。また、女性起業家交流会や、小中学校における出前事業、高校生・大学生向けの創業を意識したキャリア教育活動など創業に関する幅広い支援を各種機関と連携して実施し、地域における事業と雇用の創出に貢献している。

創業のフェーズに応じた一連のサポート

お客さまの“夢”の実現をしっかりとサポートいたします。

創業するなら保証協会へ！



独立行政法人中小企業基盤整備機構・徳島県・東京徳島県人会と連携
「とくしま移住×シゴトづくりトークイベント」



徳島県と連携
「女性起業家交流会」

一般社団法人兵庫県信用金庫協会

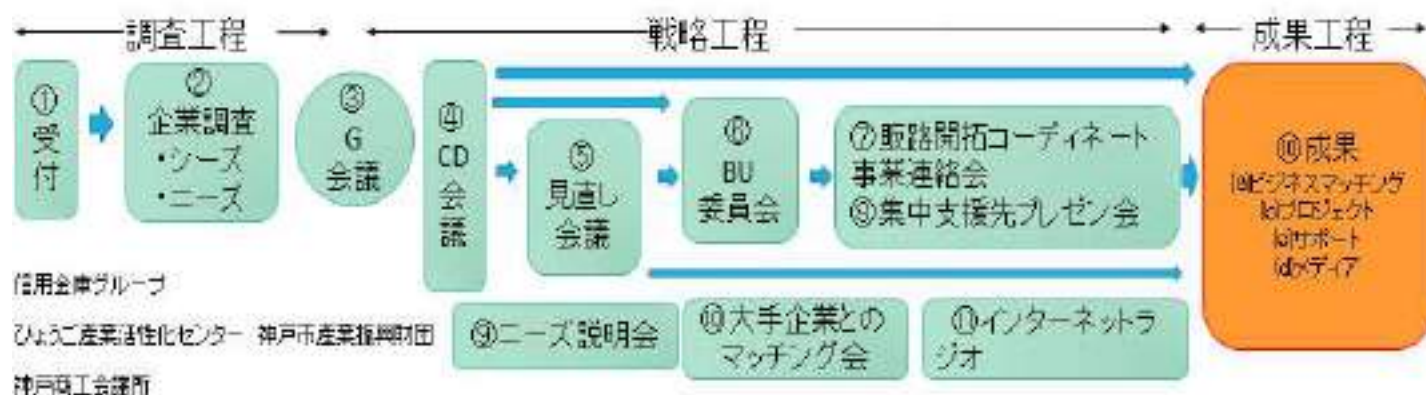
『川上・川下ビジネスネットワーク事業』

県下全信用金庫が加入する協会と、地元大企業の技術系OB等のコーディネータが連携して、各信用金庫の顧客であるモノづくり系中小企業の持つ優れた技術・製品等のシーズを発掘するとともに、経営課題を明確化し、ニーズを持つ大・中堅企業とのビジネスマッチング、販路開拓支援、技術指導、資金調達支援等の各種支援を行っている。本事業の契機となった国の支援制度が終了した後も支援を独自に発展させ、各信用金庫の顧客支援と連携した支援等、入口から出口までの一貫した支援により地域経済の活性化に寄与している。

参画機関などとの連携



事業の流れ



- ③ G(グループ)会議…信用金庫グループを2つに分け調査を担当したCDと共に、対象企業の内容を協議・支援策を検討する。
- ④ CD(コーディネーター)会議…全CDが一同に会し情報を共有するとともに、事業活動の推進や成果創出のための協議を行う。
- ⑥ BU(ブラッシュアップ)委員会…各会議で選出されたBU企業の経営者と共に経営課題を明確にし、具体的解決策を検討する。
- ⑩ インターネットラジオ(Radio.jp)…調査企業をゲストにお迎えし、商品・技術などを対談形式で紹介するビジネス情報番組。

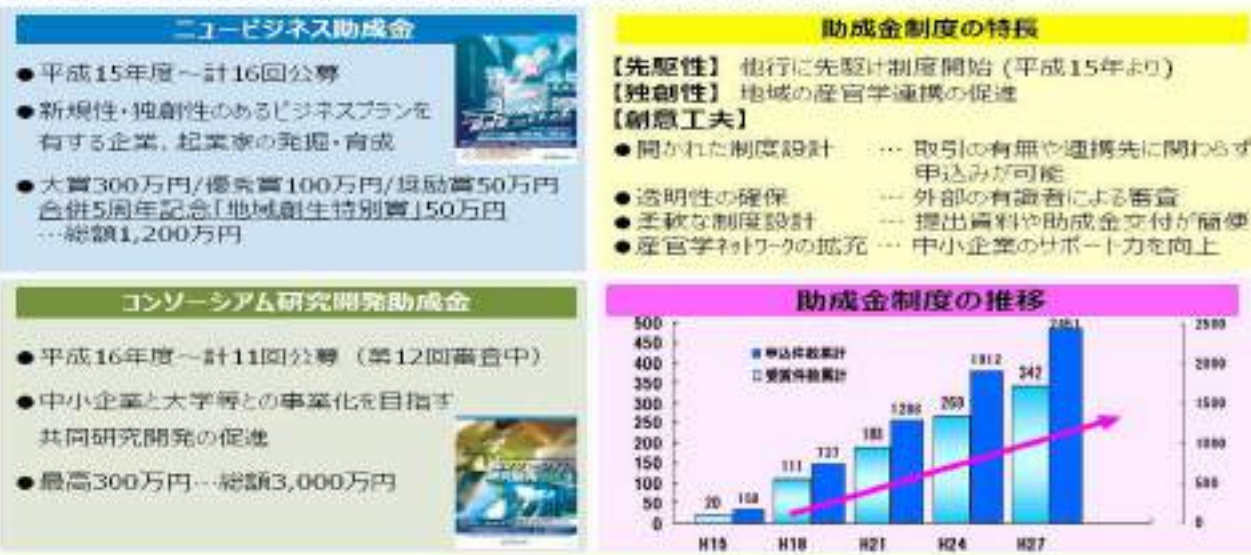
株式会社池田泉州銀行

『2つの助成金制度を活用した企業サポート』

関西経済の活性化を目的に助成金制度を構築。先進技術や新しいビジネスモデルを有する企業の起業・育成支援のほか、産官学連携にフォーカスした事業多角化や第二創業等を支援している。制度に採択された企業には資金面のみならず銀行の機能・官学等のネットワークを総動員した多面的・継続的な支援を行い、売上の増加や雇用創出などの成果を生み出している。

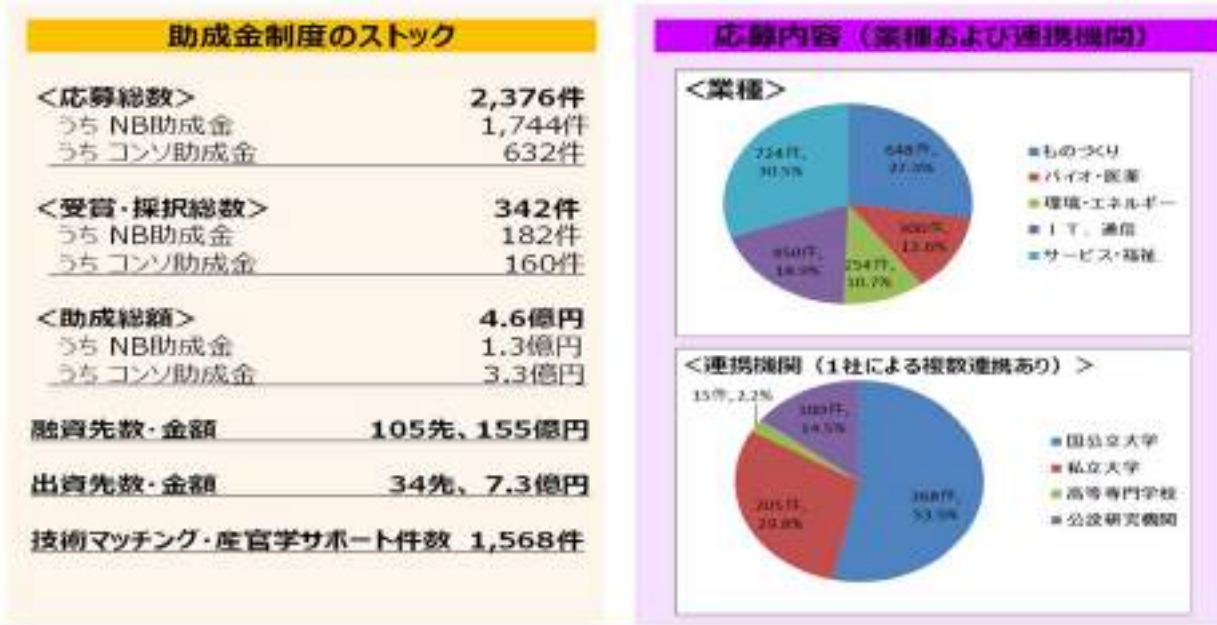
独自の助成金制度

新たな仕事の創造・雇用の創出等の地域起こしを目的に、平成15年よりスタート



池田泉州銀行

【参考】助成金制度の実績・内訳



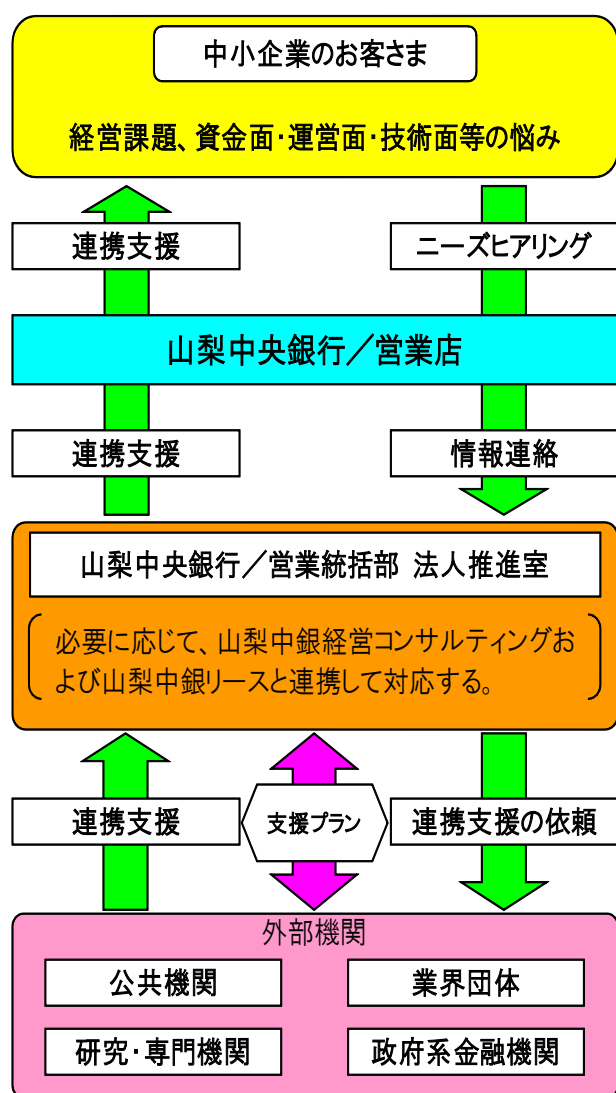
池田泉州銀行

株式会社山梨中央銀行

『山梨中銀経営支援コーディネートサービス』

産学官各機関とのネットワークを活かし、同行が当該地域における中小企業の総合支援窓口として機能。企業の課題解決に適した機関や支援メニューの紹介など、ワンストップによるサポート体制を構築している点などが評価された。

【サービスの仕組み】



山梨大学客員社会連携 コーディネータ委嘱制度

平成24年度山梨大学客員社会連携コーディネータ



- 山梨大学が保有する技術シーズ(特許、研究成果等)と企業ニーズとのマッチング
- 産学連携に関する案件の創出・発掘
- 現在、当行行員100名が委嘱を受けている
(各店舗1名以上配置)
(2013年3月末 現在)

山梨中銀経営支援コーディネートサービスを展開するにあたり、「経営資源の乏しい中小企業にとって大学は強力なビジネスパートナー」と位置付け、「山梨大学客員社会連携コーディネーター制度」を導入。大学と企業との橋渡し役を担っている。

大阪シティ信用金庫(旧:大阪市信用金庫)

『地元活性化事業に挑む!「市信PLUS事業」 ～協創関係による地域活性化モデル事業～』

商店街の空き店舗を活用して、他の地域の物産展を開く事などにより、商店街そのものの活性化を図る優れた取組み。地域金融機関の地域おこし活動としてはイベント開催数が多く、他団体との連携にも積極的である点などが高く評価された。

【市信商店街PLUS事業】

【渡島信用金庫との連携】



天神橋筋商店街の空き店舗を活用



奥の赤い半被姿が、渡島信用金庫
理事長 伊藤 新吉 氏
手前の赤い半被姿が、渡島信用金庫
理事・業務部長 伊藤 圭祐 氏

大阪府下74商店街、210地方公共団体をコーディネート
経済波及効果88億円(154億円)

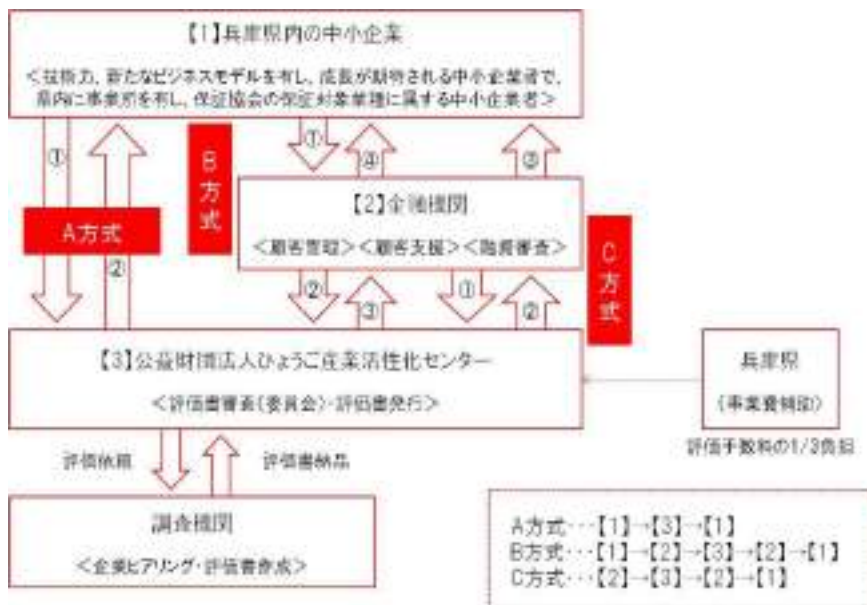
【商店街の活性化事業】



公益財団法人ひょうご産業活性化センター

『ひょうご中小企業技術評価制度』
(現・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度)

公的機関が中心となり、中小企業の技術力担保による金融機関融資の仕組みを構築した点や、民間に比べ割安の金額の技術評価制度を創設・運営している点が高く評価された。



技術・経営力評価費
(評価タイプ・顧客管理型・オーダーメイド型)

評価項目	評価タイプ	評価費
顧客管理型	評価タイプ	評価費
オーダーメイド型	評価タイプ	評価費

ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 利用状況

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	累計
当初予算 (千円)	14,010	19,813	19,813	13,710	12,110	12,110	9,610	101,176
支出実績 (千円)	14,160	17,639	14,933	12,011	10,813	10,190	7,172	86,918
評価書発行件数 (件)	71	147	109	101	85	97	71	681
融資制約先件数 (件)	30	98	75	92	46	70	52	463
融資制約金額 (百万円)	1,298	3,331	1,475	2,191	835	1,569	1,144	11,843

評価書発行件数 **681件**

製造業56%、サービス業14%、建設業13%

卸・小売業12%、飲食業・運送業・その他5%

制度を活用した融資実績 **463件**

融資金額 **118億4,300万円**

(平成17年7月制度創設から平成23年度末までの実績)

五島市商工会

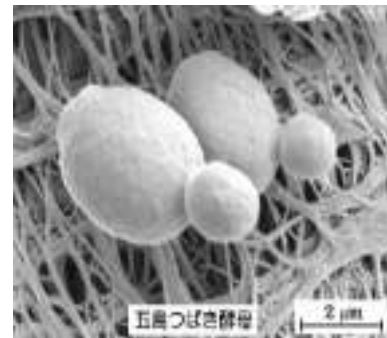
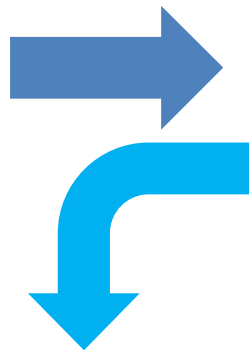
五島列島の地域微生物資源「五島つばき酵母」 開発・応用事業による地域産業振興支援

五島列島という制約の多い環境にも関わらず、地域資源である「ヤブ椿」からバイオ技術を活用して「五島つばき酵母」を選抜し、その酵母で化粧品、酒類、パン、魚醤等に活用し、地元立脚型の製品開発、事業展開に結びつけ、多くの新製品、新事業を創出している。

実現には島内・島外の人材を活用しており、地域経済が低迷している地方で、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組みのモデルとなるものである。人口減少地域に自信を取り戻す取組みとなっている。



五島市を象徴する花木「ヤブ椿」



清酒「島楽(とうらく)」



五島椿ワイン(ロゼ)



五島椿(麦焼酎)



魚醤「五島の醬(ひしお)」
《醤油麹(左):米麹(右)》



五島の椿・椿酵母せっけん(左)
五島の椿・椿酵母オイル(フェイス)(右)



五島椿の天然酵母パン

株式会社あつまるホールディングス

新たなシルク蚕業を創生するプロジェクト 『SILK on VALLEY YAMAGA』

衰退産業である養蚕業を熊本県、山鹿市、熊本大学、熊本県産業技術センター及び肥後銀行等と連携し、地域全体で新たな構想を基に周年無菌養蚕プラントを新設し新たな産業を創出している。養蚕プラントは電子部品製造工場と同様のクリーンレベルであり、最先端の技術を伝統産業に投入したプログラムであり、地域に雇用も生まれ、新たな製品開発も進め着実に山鹿ブランドが定着しつつある。

全国の養蚕地域のモデルのみならず、スマート農業のモデルとしてさらなる展開が期待できる。

SILK on VALLEY =YAMAGA PROJECT=



熊本大学との包括連携協定

熊本大学と株式会社あつまるホールディングスは、熊本における新産業創出による地域再生・地方創生を目的とし、2017年5月9日、包括連携協定を締結しました。

具体的には、株式会社あつまるホールディングスの、傘下、親類、ビジネス支援事業および2014年から山鹿市を拠点に展開している養蚕業を主とした農業事業について熊本大学と連携することにより、人材・知財両面の交流促進・融合を目指し、共に熊本の地方再生・創生を推進します。



地域資源を活用したスマート養蚕を目指します

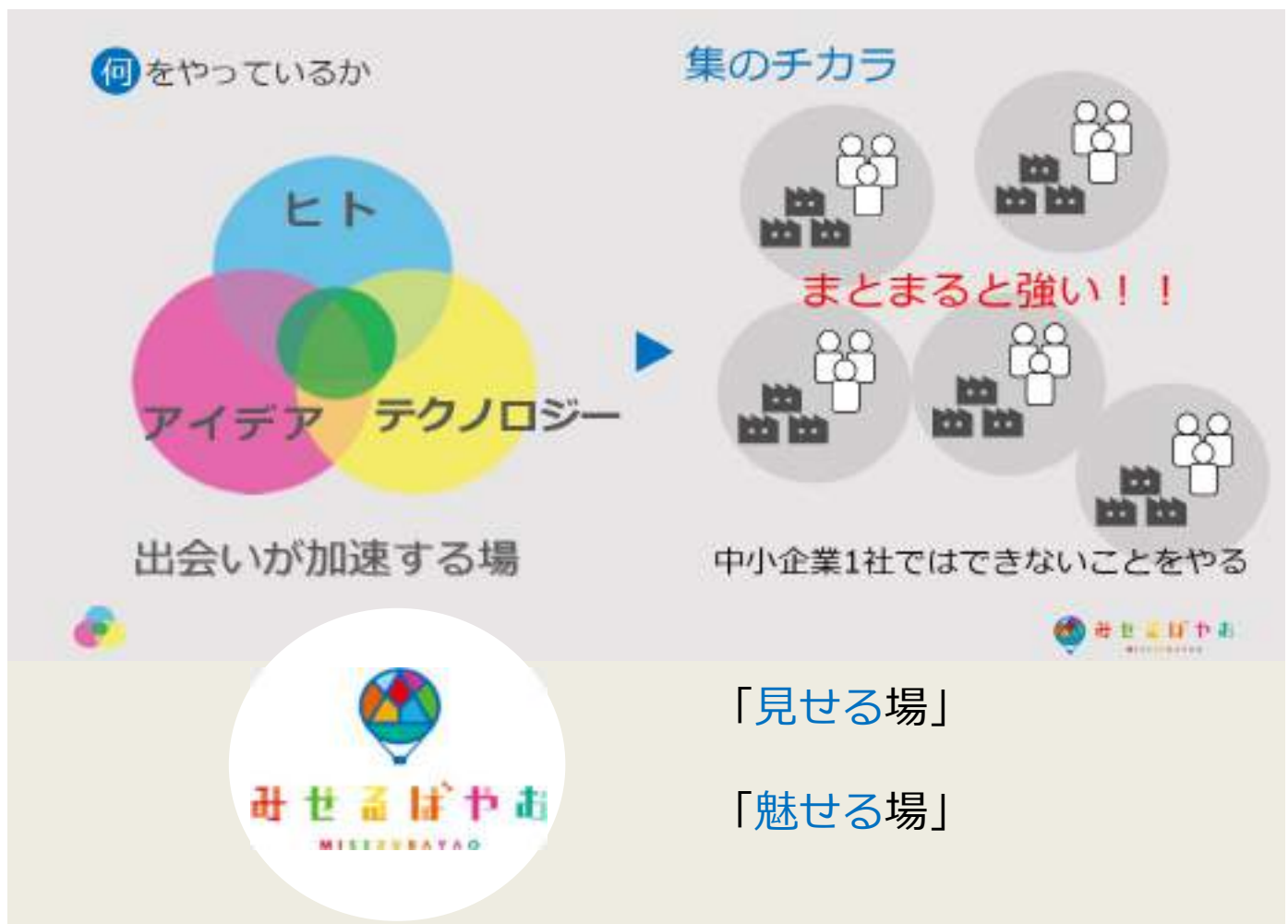
医薬品の原材料となる繭を効率的に安定供給するための飼育管理技術体系の確立



みせるばやお

まちの井戸端会議から生まれる共創イノベーション
～誰もがいつでも気軽にクリエイティブを！～

大阪府八尾(やお)市は、中小製造事業者約3千社が集積する「ものづくりのまち」であるが、他都市と同様、近年は廃業する企業が多い。2018年、地域の中小企業を中心に大企業、大学、金融機関等からなる共同事業体として、自慢できるまち、誇りに思えるまちを目指し、「みせるばやお」が設立された。「みせるば」とは、「見せる場」であり「魅せる場」である。会員企業同士のコラボレーション企画・商品の開発、市内企業の技術や商品を活用した子ども向けワークショップの開催、会員企業間の交流等を実施している。拠点施設の空間、顧客情報、会員企業の人材などのシェアリングやビッグデータの活用も参加企業と連携実施し、イノベーションを推進している。企業間や地域住民との交流を新規に生み出すことで、会員の約3割が八尾以外の企業であるなど、地域・業種を超えた広域の「共創」コミュニティとなっている。



つやま産業支援センター

高付加価値企業・産業の育成とオープンファクトリー開催による 持続可能な産業形成

2015年より総合的な支援機関として、現場主義に基づく企業訪問と専門家等による伴走支援をベースに、持続可能な産業の形成を図るプログラムに取り組む。個々の企業の強みを見出し、業界を超えた技術連携やプロデュース、知的財産取得支援などを進め、高付加価値製品の開発・販売や下請け脱却を目指したファクトリーブランドプロジェクト「MADE IN TSUYAMA」等をサポートし、成果を上げている。2018年より魅力ある地域の企業・産業を地元の小・中・高校生等に楽しく知ってもらうことを目的に「つやまエリアオープンファクトリー」を開催し、地元企業への就業促進に取り組んでいる。

つやま産業支援センターの使命

【つやま産業支援センターの使命】

当センターは地域企業との対話を重視し、経営者との信頼関係を築き、**未来を切り拓く意欲ある地域事業者を支援することで、魅力ある雇用を創出し、地域経済の活性化に資する。**



事業基本方針

1. 産業の集積と成長
【R1支出:1,547万円】
2. 地域企業の高付加価値化
【R1支出:2,259万円】
3. 創業・新事業の促進
【R1支出:516万円】
4. 産業人財の育成
【R1支出:1,992万円】



つやま産業支援センターの取組み

産業の集積と成長 ～ファクトリーブランド構築～



つやま産業支援センターの取組み

地域企業の高付加価値化 ～個別企業支援～

1. つやま産業支援センター賛助会員数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
賛助会員数 (社)	133	136	151	170	200

2. 支援先企業の売上・社員数調査結果

【H30年度調査】

売上35億円増、社員77人増

	H29年度	H30年度
支援企業数 (社)	42	
売上額 (億円)	541	576
社員数 (名)	2,302	3,379

【R1年度調査】

売上55億円増、社員137人増

	H30年度	R1年度
支援企業数 (社)	51	
売上額 (億円)	673	733
社員数 (名)	3,013	3,150

公益財団法人にいがた産業創造機構

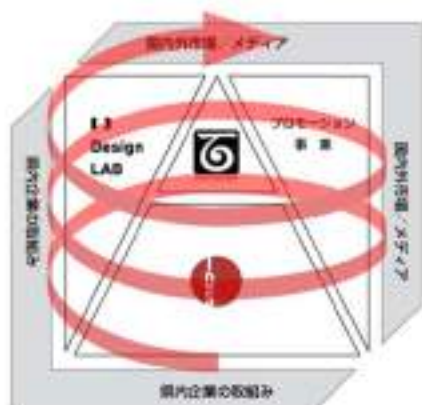
デザイン視点での企業支援 ニイガタIDSデザインコンペティション、 百年物語プロジェクト、Design LAB

1990年代以降、新潟県が「デザインとマーケティング」による生活関連産業振興を開始し、同機構を中心に様々な事業が実施されてきた。

具体的には、①「地域発ブランド」を構築し得る産業の育成を目的に、県内企業の優れた商品や仕組みを表彰する「ニイガタIDSデザインコンペティション」、②新潟発の国際ブランドプロジェクトとして新商品開発から国内外見本市等への出店まで企業と共同で進める「百年物語プロジェクト」、③デザイン視点で企業戦略策定から商品企画・プロモーションまでを体系的に支援し、製造業とクリエイターのマッチングなどを行う「Design LAB(デザイン・ラボ)事業」を3つの柱として取り組んでいる。

デザイン視点での企業支援 事業の位置付け

新潟県内企業の活動をデザイン視点で体系的に支援する。



3つの事業は、企業の成長段階やニーズに応じて、フレキシブルに活用できる仕組みとしている。

百年物語プロジェクト

百年物語商品 小売額累計



H15年 プロジェクトスタート時

0円

H17～H21年度 累計

約25億円
小売額ベース

デザイン視点での企業支援 波及効果（地域内）

デザインマインドの醸成とデザイン力の強化

デザインコンペティションでは、1990年の第1回から2020年の第30回までで述べ2,164点の製品に対して審査及びアドバイスをこなしてきており、県内企業のデザインマインドの醸成に寄与してきた。

コンペティションを通じてブラッシュアップを図った多くの製品がグッドデザイン賞をはじめ国内外でのデザイン賞の受賞や、流通化に成功している。

全国のグッドデザイン賞 受賞数ランキング（2019）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	受賞総数
	東京都	大阪府	神奈川県	愛知県	東京都	新潟県	1,425件
受賞数	632	455	60	53	30	29	

ベスト100 5件
グッドフォーカス賞（技術・低炭素デザイン）1件

地元クリエイターの活用拡大

デザインコンペティションでは、毎年出品者の3割程度が新規参加であり、新たな商品開発やブランディングに取り組む事業者増に結びついている。また、近年は県内企業と県内クリエイターの協業による作品も増加傾向にあり、地域におけるデザインへの意識が高まりつつある。

Design LABのスタートにより、これまでに当機構と接点のなかった企業の活用も増加しており、県内のクリエイターとの協業も増加傾向にあり、デザイン関連事業への注目は高まりつつある。

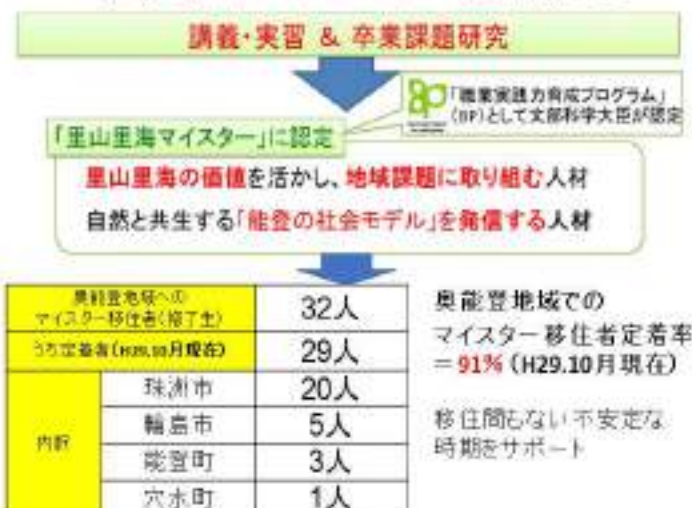
国立大学法人金沢大学

『「能登里山里海マイスター」育成プログラム』

地域資源を活用して、地域課題と向き合いながら事業承継や起業、就農ができるような人材育成プログラムを地元の若者や就農などを志す移住者などへ提供し、環境保全や高付加価値を生む農林漁業の担い手、能登の豊かな自然や文化遺産を生かした観光の拠点を創造するリーダーを育成しており、修了者には大学長名で「里山里海マイスター」認定書を授与している。これらの人材育成や移住者の定着促進に向けた取組により、過疎高齢化の地域課題の解決を図るとともに、地域の地方創生に寄与している。



移住者(U・Iターン)の定着促進



能登におけるイノベーションの4つのポイント

地域と大学が連携・共創し、地方創生を担う人材養成のノウハウの確立

1. 協定づくり、運営ファンドの確立、事業継続についての共創
2. 地域と大学のそれぞれのメリットの確認と実行性
3. 産学官金による創業、起業、新規事業の支援ネットワーク

地域に分散する潜在的なクリエイターの発掘、「ものづくりマインド」の醸成

1. 生物多様性や文化人類学などアカデミックな手法による座学・実習
2. 卒業要件に課した課題研究とプレゼンテーションを通じた相互啓発

修了生のネットワーク展開、点から線へ、そして面へのコミュニティ形成

1. それぞれの専門性による地域資源の活用とビジネスの創出
2. 新たな価値の共有による、U・Iターンの受け皿づくり

里山里海の国際的評価、ならびにグローバル課題解決の「能登モデル」

1. 生物多様性や持続可能社会、SDGsの焦点が里山里海
2. 若者の地域離れはグローバル課題、この解決モデルを能登で

にいがた雪室ブランド事業協同組合

『天然雪の冷蔵倉庫「雪室」を活用した、
雪国発信の食ブランド「越後雪室屋」』

雪室を利用することで食品の味が向上する特性をいかし、雪室利用食品の統一ブランドを展開。産学官連携による味覚変化の要因分析に取り組むほか、同組合員の連携による、ブランド力の向上や異業種企業間の新商品開発、プロモーション活動等により地域の中小企業の成長に貢献。雇用創出や地域の価値再発見、新産業創出など地域経済の活性化に貢献していることが評価された。

雪室とは



雪を利用した天然の冷蔵庫。

雪で冷やした倉庫で食品を保存する、雪国古来の技術。

雪冷熱＝エコな新エネルギー

- 電気代抑制
- CO2排出抑制

雪室の効果

○低温・高湿度環境

温度0度、湿度100%の環境で食品保存。
→温度変化、振動、光、乾燥による影響を受けないためストレスフリー熟成ができる



①ブランド力の共有 = 注目力の共有

②知識共有 = メーカー同士で連携

③営業力の共有

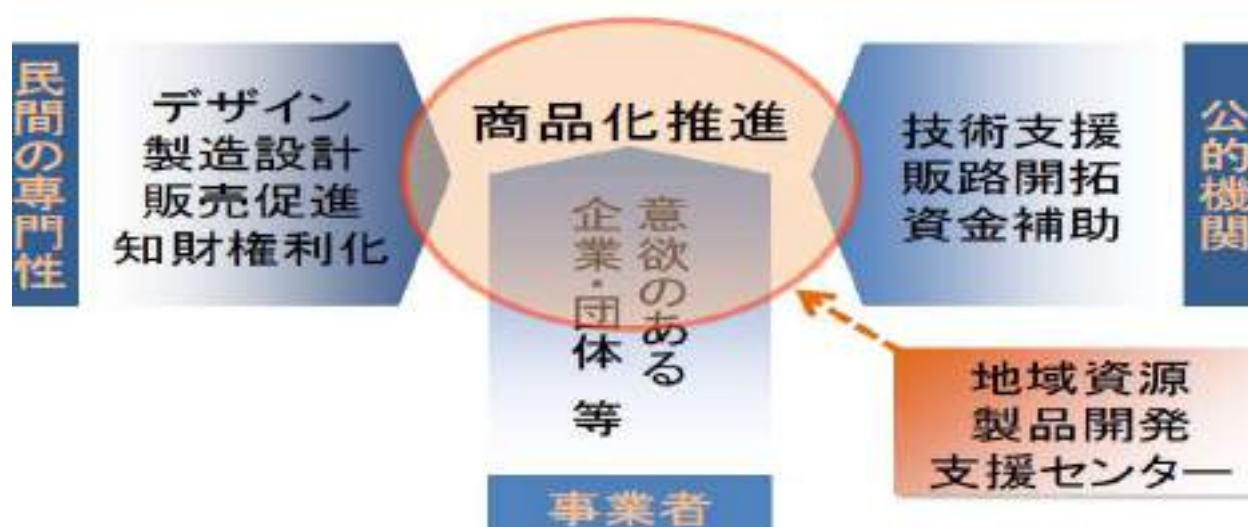
地域資源である雪と食を活用し、
地域にイノベーションを起こしていく！

長野県工業技術総合センター

『地域資源製品開発支援センター事業』

地域資源(長野県内の全てのモノ・技術)を活用した製品開発について、デザイン重視の商品企画、販売促進、情報発信サポートまでを、企業出身のデザイン業務経験者、技術に明るい長野県工業技術総合センター職員が一貫支援しており、地域ブランドの創出など地域経済の活性化に貢献していることが評価された。

地域ぐるみの商品化推進モデル



対応件数・商品化数の推移

年度	2008	09	10	11	12	13
対応件数	108	137	144	146	155	139
商品化数	18	33	42	44	50	42

※ 2013年より個々の商品化の質を重視

※ 商品化数6年間で延べ230超え

※ 商品の売上年平均1億円超え

商品化事例



香川県産業技術センター発酵食品研究所

『小豆島オリーブトッパワンプロジェクト支援のための オリーブ利活用技術の開発』

産学官連携により、地元オリーブの高付加価値化、高生産性のための技術開発、オリーブサイダー等の新商品開発、人材育成等に取り組む。地元の雇用創出に貢献している点等も高く評価された。

生産者、加工・販売業者、試験研究機関・行政により、
「オリーブワン」⇒「トッパワン」を目指す新たな戦略づくり
オリーブトッパワンプロジェクト設立
目標①：歴史あるオリーブ産地を守り育てる。
目標②：「小豆島」のブランド力を高める。

【トッパワンプロジェクト3か年計画】



【開発された新商品の例】



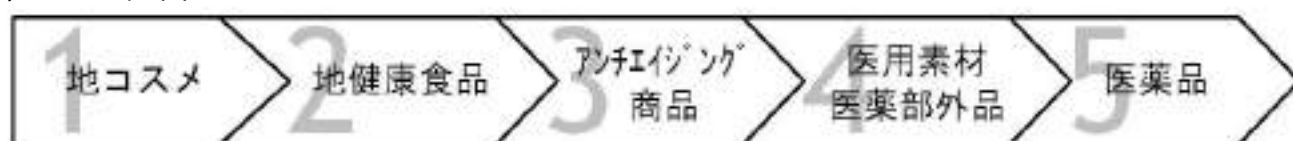
- 主力商品のオリーブサイダー・・・年間 3,000万円前後の売上を維持(2008年の商品開発時より)
- 人材育成講習・・・技術者向け 31名、販売担当者向け 82名が受講

地方独立行政法人青森県産業技術センター、
国立大学法人弘前大学、ひろさき産学官連携フォーラム

『未利用資源活用型ヘルス＆ビューティ産業クラスター
創生支援プログラム』

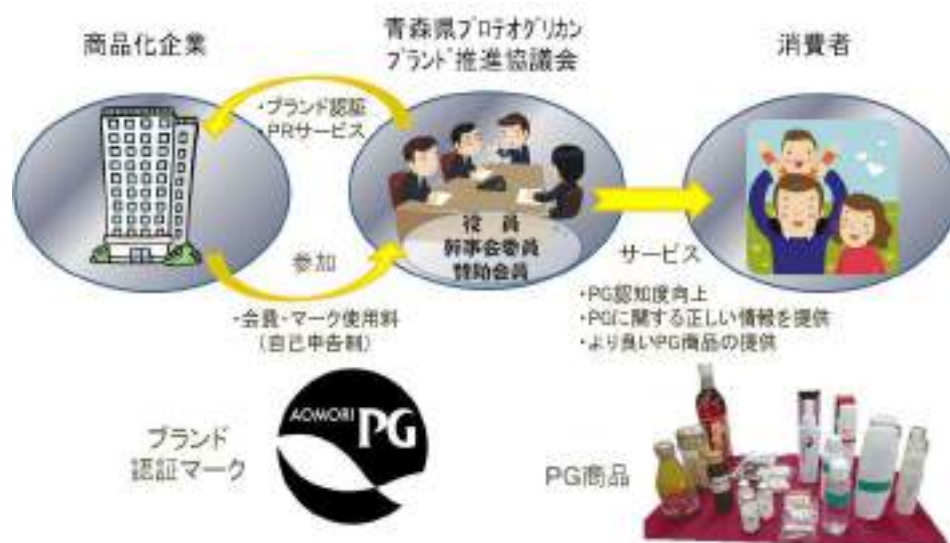
国立大学法人と公設試験場を中心とした産学官連携により地域資源を活用して、極めて抽出が難しかったプロテオグリカンという素材を商品化まで結びつけた極めて優れた事例であると高く評価された。

【障壁を乗り越えるための仕組み】
事業化に順番をつけた



※ 製品化が進むと、プロテオグリカンがより普及しやすくなる。

青森県プロテオグリカンブランド推進協議会を設立



品質管理(定量方法を開発し、企業の製品管理に利用)

3年間の主要成果
指標の推移



国立大学法人北海道大学

『地域資源「ガゴメコンブ」を活用した産学官連携による地域おこし』

ガゴメコンブという独特の地域資源を活用し、新商品を創出した優れた取組み。10年間継続されている事業であり、新商品200品目、累積事業売上66億円以上と、事業の成果が経済効果として表れている点も高く評価された。

【支援実施体制】



産学官連携による地域おこし

1. 高い機能を有する未利用海藻の研究からガゴメコンブを提案
2. ガゴメコンブに含まれるフコイダン量を大幅に増加させる栽培技術の開発
3. 学の研究者が求心力となって普及とブランド化に貢献
4. 新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成
5. ガゴメコンブに続く新たな未利用海藻の発掘と海の森づくり



都市エリア事業から続く成果

- ・200品目以上の商品群
- ・累計売上 66億円以上



株式会社まちづくり松山

地域が持続的発展を実現するために必要な金流・商流・人流の
地域デジタルマーケティングインフラ構築事業

地域の持続的な発展には、担い手としてManager、Aggregator、Player、Sponsor、Supporter、Stakeholderに加え、それを支えるOrganizer、Officeの連携体制が不可欠との考えのもと、「民主導のまちづくりを具現化すること」をゴールとし、「地域のためのツールを地域自身で作り出すこと」を実践している。具体的には、決済手段として地域電子マネー等を活用する「まちペイサービス」とともに、観光アプリ「Sweet Matsuyama」及び来街者捕捉カメラによって消費者の属性別や時間帯別の移動パターンや消費行動に関する情報を収集・分析することで、回遊を促進する集客イベントや販売促進のためのキャンペーンなどの施策における効果検証と改善を行っている。これらのデジタルマーケティング情報インフラの企画提案と、地域・利用者・加盟店への導入支援を株式会社まちづくり松山が統括している。プレミアム商品券事業等、消費喚起施策を実施する場合においても、すでに市内で中小事業者、百貨店、市の観光施設、宿泊施設等多様な事業者が加盟店として参画していることから、周知が迅速であり、また、紙の商品券と比較して、事務経費の大幅な削減と準備期間の短縮が可能になっている。2020年に新型コロナウイルスにより打撃を受けた松山市内の事業者を支援するための緊急支援事業を7月～12月にかけて実施した際にも、市内1200件を超える事業者の迅速な参画につながった。



来街者捕捉カメラによるデータ分析



SWEET MATSUYAMA（消費喚起・総合アプリ）



公益財団法人みやぎ産業振興機構、宮城県産業技術総合センター

『産業支援機関と公設試の連携による「“新”みやぎ自動車産業取引あっせんモデル」(提案型あっせん手法)の構築』

県内企業の自動車産業への進出を支援するため、販路開拓支援を行う「公益財団法人みやぎ産業振興機構」と技術支援を行う「宮城県産業技術総合センター」が連携して、県内企業が完成車メーカー等に対し技術・工法を提案する「提案型」による販路開拓手法を構築し、県内企業の受注獲得につなげている。こうした提案型の手法は、航空機産業、ロボット及び医療福祉産業等の高度電子関連産業にも展開しており、県内企業の提案型ものづくり企業への転換と新産業への進出を推進している。

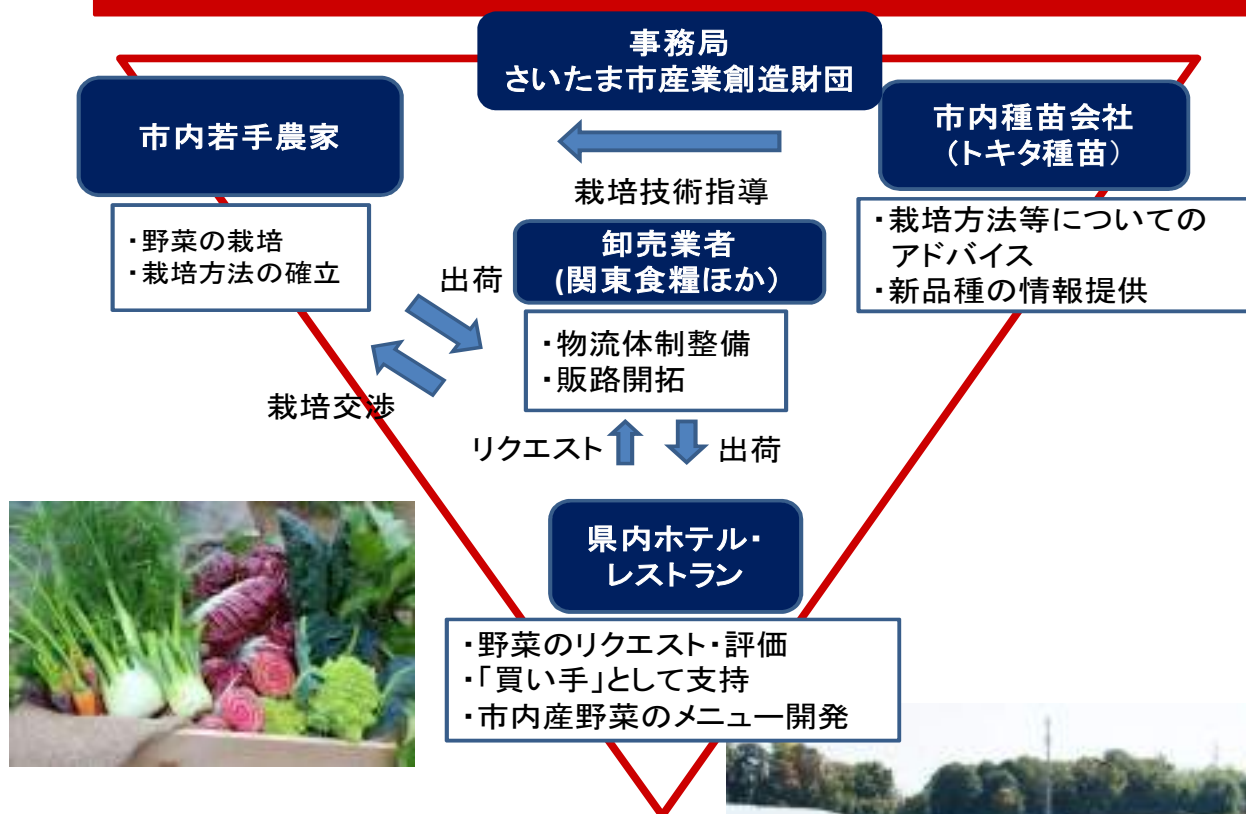


公益財団法人さいたま市産業創造財団

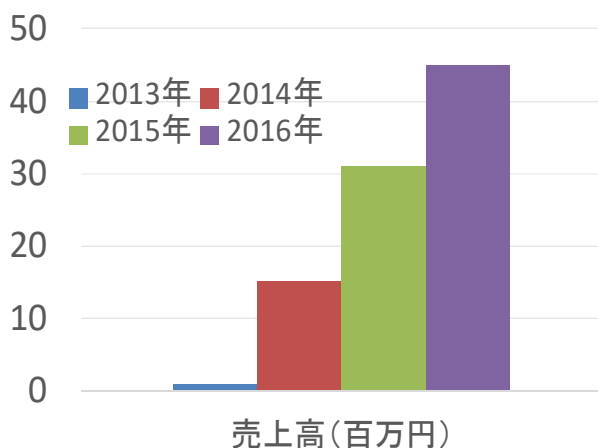
『「さいたまヨーロッパ野菜研究会」生産者とシェフ、
地域機関の連携による、新たな地域ブランド創造支援』

主にイタリアやフランスで栽培され、国内では十分に普及していない「ヨーロッパ野菜」を地域の農家が共同で栽培し、地元レストラン等のニーズに応じ少量多品種で供給する地産地消の仕組みを構築している。「さいたまヨーロッパ野菜研究会」を核として、地域の農家、種苗会社、食品卸売業者、レストラン、支援機関等の関係者が連携しており、都市型農業の支援プログラムとして成果をあげている。

H25. 4 さいたまヨーロッパ野菜研究会結成



生産者の経営向上



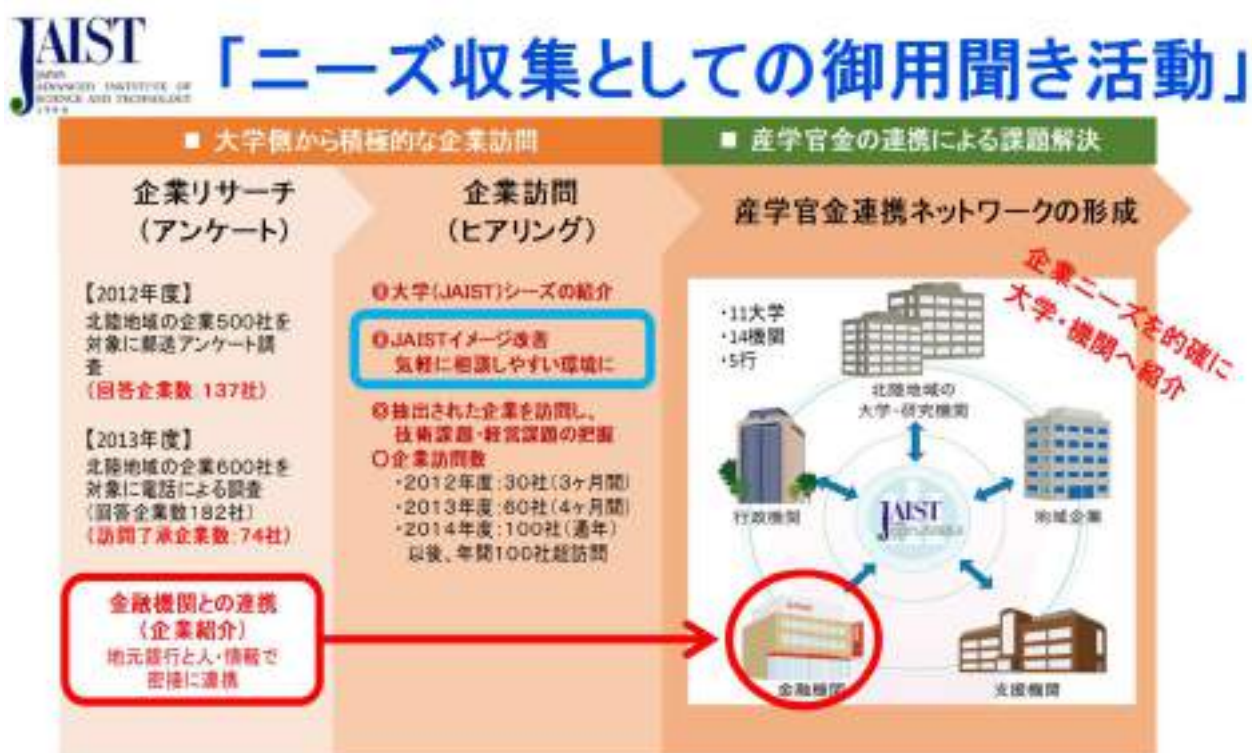
初出荷から4年で出荷額が40倍以上に
共同出荷生産者4戸→11戸

2016. 4月 農事組合法人FENNEL設立
休耕地の活用、新規就農者の雇用7名

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

『北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成』

大学・研究機関等が連携して北陸地域の中小企業の技術・経営課題の解決を支援する、ワンストップ体制を確立。企業訪問により技術課題を把握し、産学官金連携による個別支援を行うほか、北陸地域全体の産学連携促進を意識したマッチングイベントを開催するなど、人材育成も含めて地域経済の活性化に貢献している。



JAIST Matching HUB 北陸地域の活性化を目指した
産学連携・産産連携マッチングイベント



ブース数	45(企業・行政30、大学15)	88(企業・行政56、大学22)	166(企業・行政115、大学51)	226(企業・行政145、大学81)
参加者	154名	387名	717名	1,350名
参加大学	1	4	13	24
協力機関	共催2、後援35	共催4、後援36	共催3、後援52	共催4、協賛4、後援53

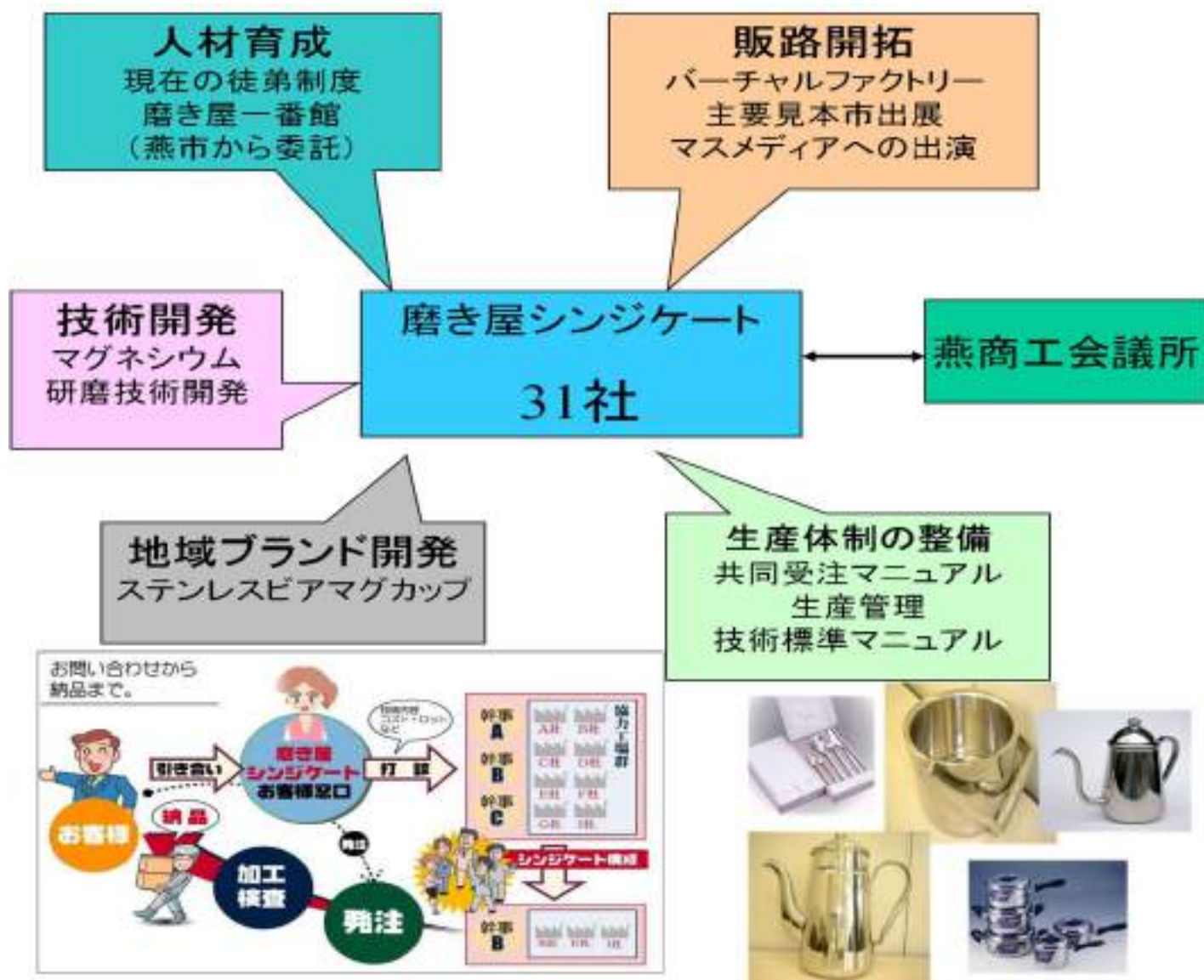
燕商工会議所

『磨き屋シンジケート』

金属研磨業の産業集積を活かし、22社による共同受注グループ「磨き屋シンジケート」を結成し、国内外からの受注増、後継者の創出・育成を推進。自社ブランドの立ち上げ、先端産業からの受注に結び付けている点などが評価された。

燕商工会議所の共同受注(マッチング)直近1年間

金属製カップ	2億円	店舗什器	1億5千万円
その他磨き加工	8千万円	海外販路開拓	7千万円
その他マッチング	2千万円		



公益財団法人仙台市産業振興事業団

『震災復興版イノベーション推進事業』

豊富な実績と大震災からの地域産業の復興に向けて、直接、地域企業と議論した上で、そのニーズを吸い上げ、即効的・多面的な支援事業に取り組んでいる点が、他地域でも大いに参考になる事例であると高く評価された。

(1) 御用聞き型企业訪問等(復興振興版)

- ①フェロー等によるスピーディーな対応(駆け込み寺等)
- ②震災復興に資するテーマでのセミナーの実施等

(2) 創業や新商品・新サービスの展開支援

- ①復興支援型のベンチャー向け助成金(緊急販路開拓支援助成金)創設
- ②起業育成室被災企業枠の創設
- ③宮城・仙台富県チャレンジ応援基金助成事業の運営

(3) 販路開拓・取引拡大の支援

- ①みやぎふるさと特産品販売会の実施
- ②SENDAIパビリオンin中小企業総合展2011の出席
- (③東日本大震災復興支援特別企画の実施)⇒波及
- (④楽天B2B復興支援特別プランの実施)⇒波及

平成23年5月から平成24年2月までの支援企業数(販路開拓分を除く)

支援企業	企業訪問・対応件数 406件		
225社	ビジネスマッチング	産学連携等	地域フェロー対応
	27件	30件	56件

販路開拓・取引拡大に向けた支援の方向性

① 優れたビジネスアイデア等を活用している中小企業群をオールインワンのパッケージで提示

⇒ 仙台地域内のものづくり中小企業群の連携を図り仙台地域の
多面的なビジネスマッチングを促す。

② 仙台発の創造的なデザイン力でコンテンツ化

⇒ 地元クリエイターを活用し、ものづくり中小企業の製品を
コンテンツにすることで、これまで想定していなかったような販路が
開拓するなど、イノベティブなビジネスマッチングを促す。



学校法人光産業創成大学院大学

光の応用産業を創出・発展させるための 技術・経営一体型ハンズオン支援事業

「実践を通して『光』の起業家・事業家を育成する」という建学の精神に基づき、今後さらなる発展が期待される光産業分野に特化した高度研究人材の育成から起業支援まで一貫して行い、研究者かつ起業家を世に出しているこの取り組みは、「大学」という従来の枠組にとどまらない極めて特徴的な内容である。

浜松地域という産業ポテンシャルが高いエリアに立地している点も活かして地域の産業支援機関や金融機関、海外との事業連携も進め、イノベーションによる地域の新しい産業の蓄積を進めている。

光技術の応用で新しい産業を



通常の産業が最終製品の生産を頂点に多くのメーカーが層を成す「ピラミッド型」です。一方、光技術を応用する産業は、先端光技術を原点に、医療、バイオ、農業、エネルギー、情報、加工など幅広い産業領域に新たな展開を生み出す「逆ピラミッド型」で、その応用領域は日々広がっています。弊学は、「逆ピラミッド」の角度、すなわち光技術の応用領域を扇のように大きく広げ、産業界への貢献をめざしています。

各種サポート

設 備	施 設	知財戦略
本学保有の装置利用 ・各種レーザー装置 (フェルトレーザー、ファイバーレーザー) ・走査型電子顕微鏡 ・分光光度計 など	インキュベーションルーム の 無償貸与 (約15平米) 会議室の利用	特許調査・出願のサポート
情 報	資 金	技術・経営
データベース利用 ・SPEEDA ・マーケティング・データバンク ・日経テレコン21 書籍文献検索	展示会共同出展 各種助成金共同申請 研究活動費支援 給付型奨学金	教員の人脈を活かした販路開拓 ヒアリング同行 教員が指導・助言 学術的意義づけ 共同研究等で修了後も継続支援

活用例

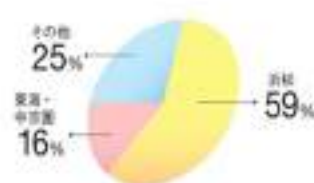
博士号取得者数 ※入学数103名/105名あたり



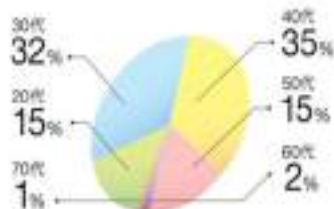
起業社数 ※入学数103名/105名あたり



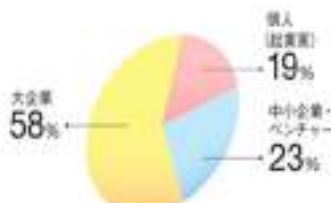
学生の属性：地域



入学者の年齢層 ※平均40.6歳
2005年~2019年の入学者年代分布



学生の属性：企業規模



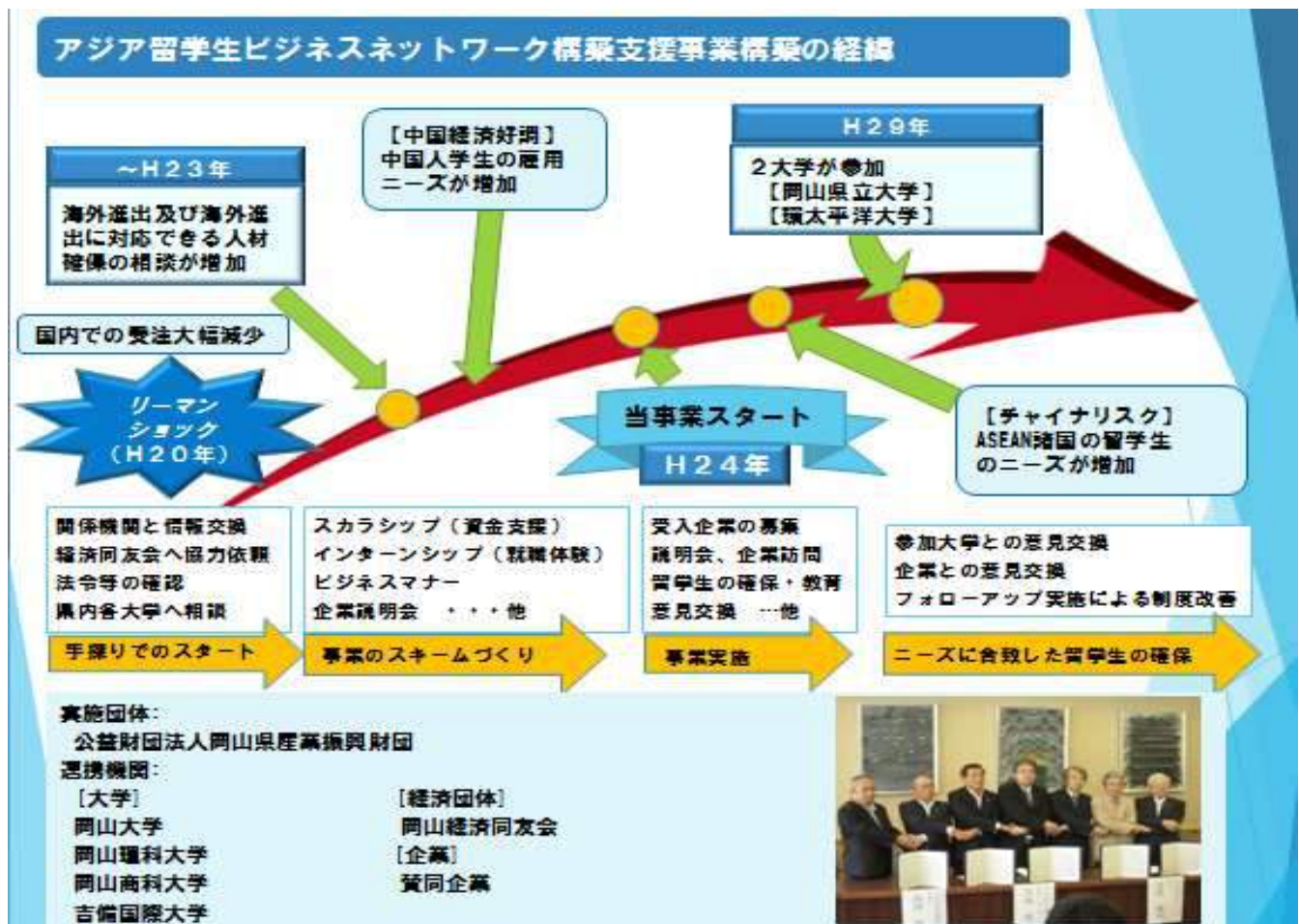
学生の属性：業種



公益財団法人岡山県産業振興財団

『アジア留学生ビジネスネットワーク構築支援事業』

大学、経済団体、企業等と連携して、アジア留学生ビジネスネットワーク構築を支援している。インターンシップ、企業とアジア留学生との交流促進、留学生への奨学金支給、就職マッチングなどのきめ細かい支援策により、海外展開に対応できる人材確保を目指す地元企業と日本企業や日本企業の展開先の母国での活躍を望む留学生のマッチングに成果を上げている。



富山大学地域連携推進機構

『地域資源を活用した地域発イノベーション創出型人材育成事業』

富山大学が自治体とともに、地域資源を活用しながら地域課題をビジネスで解決する方法(ソーシャルビジネス)を学ぶ「地域再生人材育成事業」を、産学官金の様々な機関と連携して実施し、地域の若手企業経営者等の第二創業(地域発イノベーション)を支援している。本事業は、地域における第二創業の促進に寄与するとともに、県内外へ人材養成事業のノウハウが移転されるなど、人材育成のモデルとしても成果を上げている。

(実施者) 富山大学、富山県魚津市、富山県高岡市、和歌山県田辺市

支援プログラムの独自性

地域産業支援プログラムの内容および仕組み

富山大学が自治体と共催し、地域の若手企業経営者等が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスでの解決を考え、広義の第2創業として国土形成計画に提唱されたCSV、コミュニティビジネスの稼働を支援する、



▲開講式は首長・学長、地域金融機関、関係機関などが参加



▲地域活性化や地域課題のディスカッション時間を十分に確保した講義 PBL



▲修了式(ポスターセッション等)本業を主とした地域ビジネスプラン

五種キャンパス→魚津→高岡→県外・田辺

単に修了書授与するだけでない！ 地方創生が実際に動き出す



▲平成28年11月8日(木) 紀伊新聞

魚津三太郎塾	たかおか共創ラボ研究所	たなべ未来創造塾
48人(H23~5期)	27人(H25~3期)	12人(H28~1期)
事業化 28人 58.3%	事業化 18人 66.6%	事業化 9人 75.0%



地域企業、自らが生き残るために何をすべきかを考え、新たな価値創造することで、地域の稼ぐ力を高め、プロジェクト稼働率60% 55プロジェクトを実現。結果として、地域内資金を循環させ、地域課題解決に向けた地域発イノベーションを創出する起業増加町を実現する、

地方創生のエンジン 新たな社会インフラ として 富山大学 がコミット

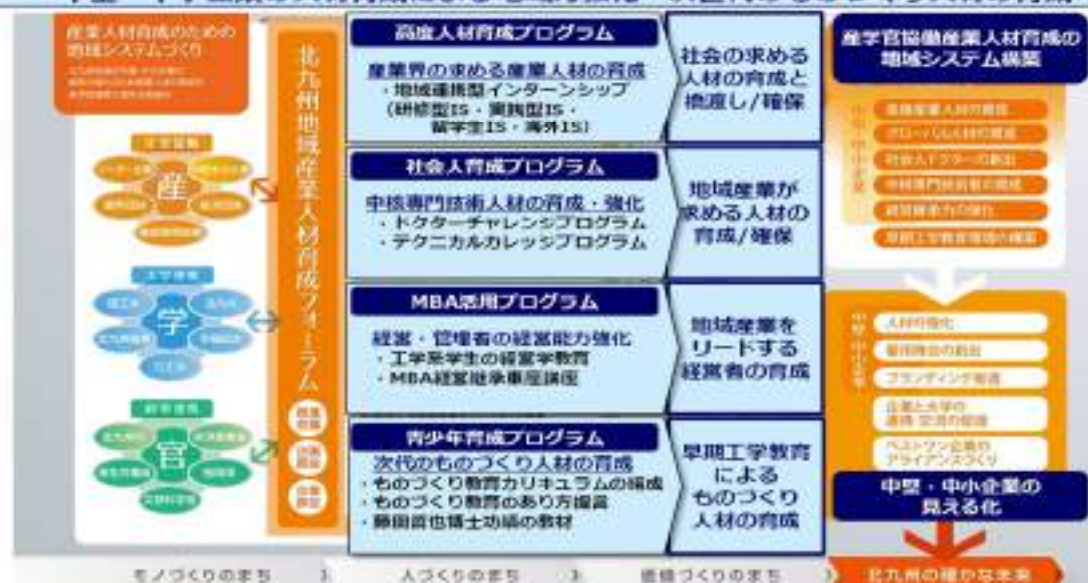
他地域・他大学にないオリジナルな地方創生

『北九州地域産業人材育成フォーラム』

北九州地域産業人材育成フォーラムの概要



中堅・中小企業の人材育成による地域力強化・次世代のものづくり人材の育成



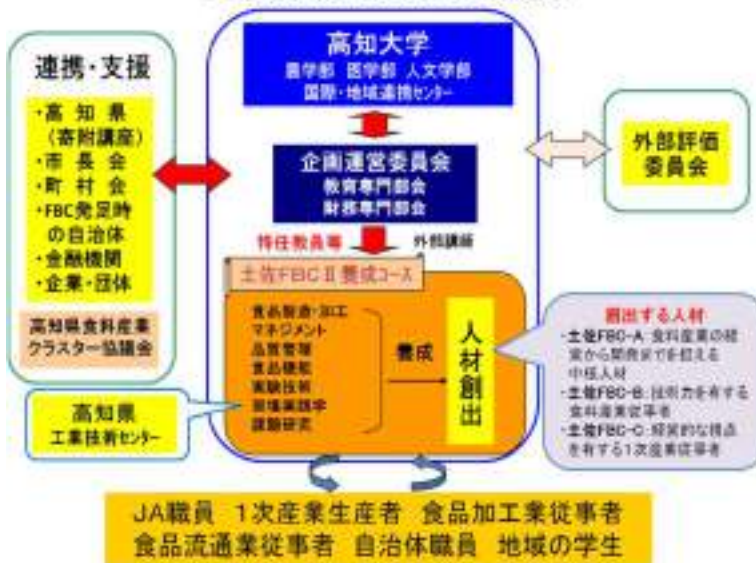
ものづくり立国の基本条件を守り、世界で競争できる産業の基盤づくりを目指す

国立大学法人高知大学

『土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業』

食品加工分野の高付加価値化に向け、生産・加工・マーケティングまでを担える中核人材を育成。これら人材のネットワークを活かし、新商品開発、販路開拓等に結び付けている点が評価された。

実施体制と地域との連携



土佐FBC養成プログラム



土佐FBC倶楽部から広がるビジネスマッチング

修了生(5年間で150名)ネットワークの継続的な維持・発展を目的としたOB会組織



アグリネットワーク・れいほく株式会社の取り組み例 ～高知県産の優良ゆずを栽培から加工、販売まで～



特に顕著な効果

高知県内

- 土佐FBCIIの継続(資金規模3,550万円/年)
- 高知県産業振興計画
- 高知県産業人材育成事業(土佐MBA)
- 土佐FBCの寄与した売上成果

3.6億円(2008～2012の売上アンケート調査結果)

メディア

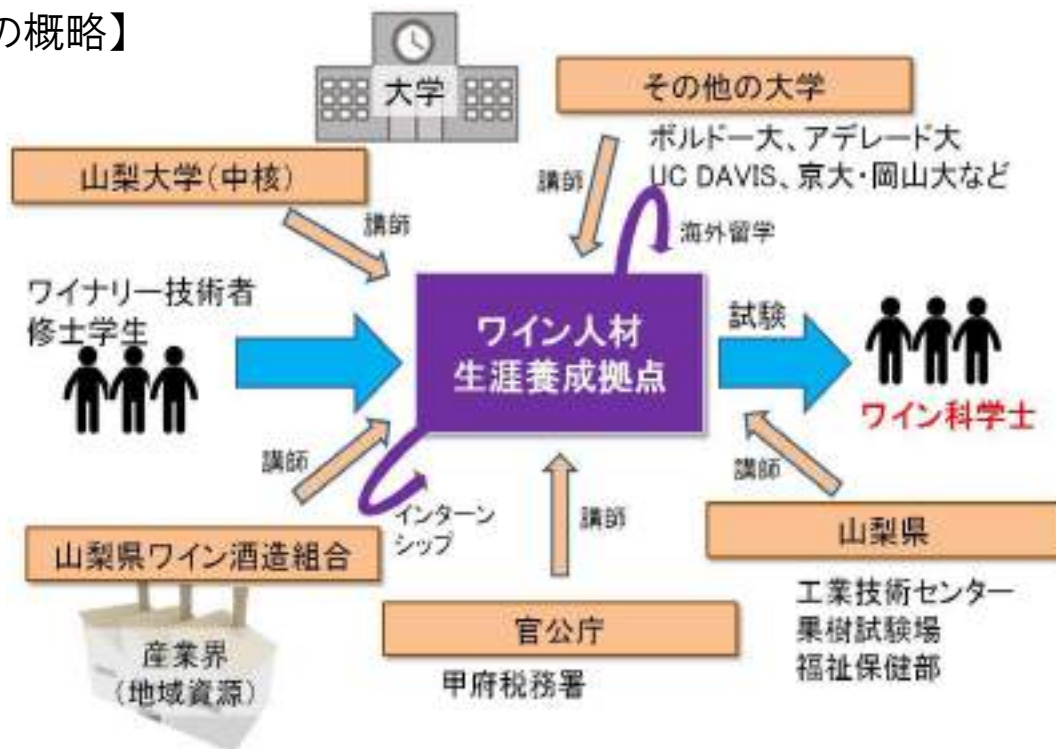
- 新聞掲載41件(日本経済新聞、朝日新聞、高知新聞等)
- テレビ・ラジオ・インターネット放送6件(FM高知等)
- 学会・シンポジウム発表10件
- 雑誌等7件

国立大学法人山梨大学

『ワイン人材生涯養成拠点』

地方の国立大学が中心に産学官が連携し、地域の特産品を製造する人材の育成を、国内だけでなくグローバルスタンダードの視点で実施している非常に優れた事業である点が高く評価された。

【事業の概略】



【受講者数及びワイン科学士数】

社会人技術者

2年以上の就労経験があるワイナリー技術者。

修士課程学生

山梨大学のワイン科学特別教育プログラムの学生。

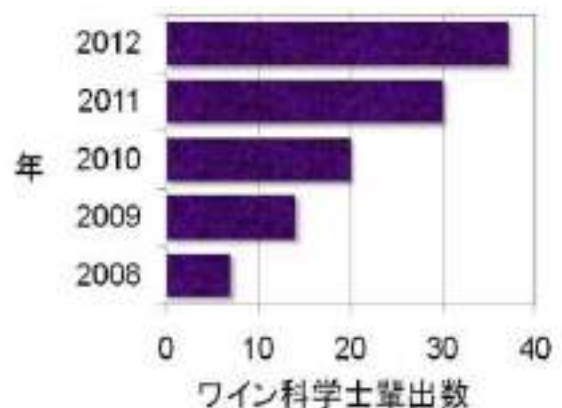
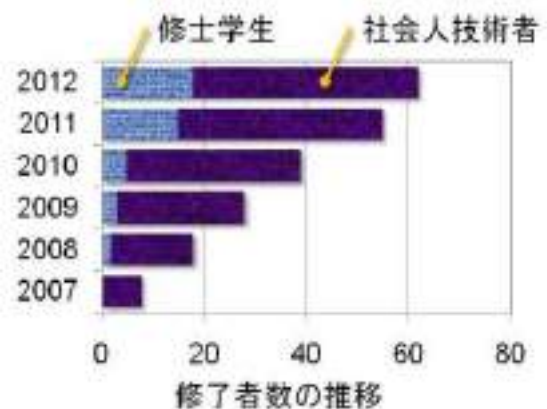
これまでに、**社会人技術者 44名**
修士学生 18名 が事業を修了。

ワイン科学士

事業修了後、フランスの国家資格に準じた試験(80点合格、官能検査と知識)で、山梨大学が認定する。

現在37名を輩出。

業界内での認知度も評価も高い。



地域産業支援者（個人） 受賞事例一覧



- 全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞

中島 浩一郎 氏
(銘建工業株式会社 代表取締役社長)



少子高齢、過疎化が進む岡山県真庭市で、バイオマス産業や集成材の推進普及に約30年、CLT(直交集成板)の推進普及に約10年に亘って携わってきた。バイオマス産業とCLTは、2014年日本再興戦略に林業の成長産業として位置づけられ、中島氏は、我が国のパイオニアとして現在も活躍している。これらの構想は着実に実装され、また、木くずや未利用材を燃料とした「真庭バイオマス発電所」を日本で先駆けて立ち上げ、一般家庭用22,000世帯分の需要に相当する10MWの発電設備を整備し、1年間で約25億円の売上と約50名の新規雇用を創出した。高知県では日本で最初の限界集落とされた大豊町に製材所を立ち上げ、森林資源を生かした産業振興を推進し、地域振興に貢献している。これらにより、経済的波及効果、森林機能回復、温暖化防止に貢献するとともに、森林資源を余すことなく活用する循環型社会形成のモデルを確立させた。「あるものを使い切る」という理念は、持続可能な開発目標SDGsにも寄与するものである。



(左上) CLTと集成材を使った本社
(右上) 真庭バイオマス発電

(右) CLT(Cross Laminated Timber: 直交集成板)の利点
国産材活用 / 工期短縮 / 高い断熱・耐火・耐震性 / 中高層木造建築の実現



牛来 千鶴 氏
(株式会社ソアラサービス 代表取締役社長)



広島でのシェアオフィスの草分け。

「広島に“あったらいいな”をカタチに」をモットーに、約20年前に当初10ブースで「広島SOHO‘オフィス」を創業した。

現在では、約100人が入居する大型シェアオフィス【SO@Rビジネスポート】に拡大。創業支援やプロ紹介などのビジネス支援を行うほか、「売れる商品づくり」に取り組み、地場企業とコラボして多数の商品化を実現してきた。

近年、世界へ届ける広島発Peaceブランド「EARTH Hiroshima」プロジェクトを立上げ、地域の製造業とクリエイターをつなぎ、世界からの観光客向けグッズ(折り鶴再生紙商品など)を創り販売している。

～広島に“あったらいいな”をカタチにする～
「株式会社ソアラサービス」



●広島SOHO‘オフィス開設【SO@Rビジネスポートの前身】

2001.07



■初建投資20万円でスタート

自宅で仕事を始めたものの自分のオフィスが欲しい、しかし資金が限る。
数人でシェアする共同オフィスが“あったらいいな”と見つかる。中古の机や椅子を集めてパーティションを手作りし、わずかな月謝で長期利用で始められたのが、元「SO@Rビジネスポート」の前身である「広島SOHO‘オフィス」。

- 人・情報が集まる場づくり
- 仲間と出逢える場づくり

大切にしたのは、
目の前の空気に
詰まった、
見えない価値

●SO@Rモノづくりプロジェクト<地場企業とのコラボによる商品開発>

SO@Rは、「商品企画」「デザイン」「ネーミング」「PR」を担い、
成功報酬型で商品開発

主な商品



世界へ届ける広島発のPeaceブランド「EARTH Hiroshima」

■EARTH Hiroshima とは

「広島の製造業」連携 × 「クリエイター」で観光客向けグッズを創り、販売する広島土産ブランド。
ソアラサービスが地域商社的な役割を担って商品を開発し販売している。



広島を訪れる観光客

竹井 智宏 氏
(一般社団法人MAKOTO 代表理事)



竹井氏は、東日本大震災直後には復興支援に尽力。その後、一般社団法人MAKOTOを設立し、東北全体に起業しやすい環境を構築する事を目指し活動している。同法人は、竹井氏の主導のもと、起業家エコシステム構築事業、ファンド事業、大学連携事業、地方創生事業等を展開して、地域の活性化及び復興の加速化に貢献。特に、福島県では日本初となる失敗経営者の再チャレンジ支援に特化した10億円規模のファンド「福活ファンド」を組成。その他、「東北グロースアクセラレーター」「TohokuRebuilders」など、東北地域の起業家育成プログラムも運営し、起業家支援団体としても大きく成長している。

東北最大(当時)



コワーキングスペース

東京以外で国内最大(757名)



起業家イベント

東北で最も熱い起業家グループ
(売上1億円以上)



EO東北、設立

日本初、再チャレンジ特化ファンド
～福島県をあきらめない起業家のフロンティアに～



全国から再チャレンジ起業家を、福島県に誘致!
その中から厳選したレベルの高い起業家を支援。

好満 芳邦 氏
(公益財団法人くれ産業振興センター 常務理事)



好満氏は、広島県における産学官連携事業の草分け的人材で、県の産業支援機関在籍中にはクラスター形成に貢献したほか、多くのイノベーション創出事業の責任者としてコーディネート活動を実践した。その後、くれ産業振興センター設立時に同センター常務理事に就任し、今日に至るまでの12年間、ベンチャー支援、呉自社商品開発協議会支援(イノベーションネットアワード2016日本立地センター理事長賞受賞)等で研究開発とその事業化等の支援を主導し、支援した新事業・新商品による累計売上高は100億円を超えるとも推定されている。

広島県における活動実績

先端研2年～産科研1年～西部工技C3年～ひろしま産振構3年
平成8年度～平成16年度(9年間)

- 地域新生コンソーシアムなど国大型PJ 14件
事業費は累計で10億を大きく超えている
- ヤングベンチャー(大学発)創出支援事業 6件(4千万円)
- 地域の補助事業含め産学官連携支援企業数 127社

(公財)くれ産業振興センターにおける活動実績

平成17年度～平成30年度(13年)

- 呉市補助による研究開発&事業化件数 147件
- 国プロジェクト(サポイン、地域イノベ等) 6件
- 自社商品開発協議会会員企業ほか支援企業数 約280社
- 支援企業の新事業・新製品による累計売上高100億円超(推定)



地域資源活用ビジネス からものづくりまで、様々に元気な呉！

田中 仁 氏

(一般財団法人田中仁財団 代表理事、株式会社ジンズ 代表取締役社長)



大手眼鏡チェーン株式会社ジンズの創業者である田中氏は、出身地である群馬県・前橋市の活性化に向けて私財を投じて財団を設立し、群馬の地から次世代を担う起業家を発掘して事業の革新を後押しする「群馬イノベーションアワード」を毎年開催するとともに、起業の進め方や経営について学ぶ「群馬イノベーションスクール」を開校した。また、前橋市にまちづくりの指針となるビジョンの策定を提案し、市との協働で前橋ビジョン「めぶく。」を策定。そのビジョンに基づき前橋市ゆかりの企業が毎年純利益の1%(最低100万円)を拠出しまちづくりに取り組む団体「太陽の会」も立ち上げ、これらの活動により地域活性化の礎を築いている。

GUNMA INNOVATION AWARD 2017

求む、出る杭!

起業家を育む、支える。群馬が変わる。

「Gunma Innovation Award=GIA」は、次代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘し、県内国内のイノベーション機運を高めようというプロジェクトです。2013年に始まり、年々エントリー数は増加、資金支援やGIAのPRに取り組む協賛社も広がっています。派生事業で14年から通年開講する「群馬イノベーションスクール(GIS)」は従来の社会人コースに加えて学生コースを新設。さらにGIA入賞者の起業を協賛社が支援する動きも出ており、県民の注目度は高まっています。優れた起業家を多く輩出している群馬が、イノベーターにとってチャンスにあふれた地であり続けるために、ことしも「ジャパニーズドリームを、群馬から」を合言葉に、このプロジェクトを推進します。



大南 信也 氏
(認定特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長)



人口約5,300人、高齢化率48%の徳島県神山町に設立された認定特定非営利活動法人グリーンバレーは、人材が交流・移住しやすい環境を創出し、160人以上の移住者と16社にのぼるIT企業サテライトオフィス等の受け入れを実現し、町の過疎化対策に貢献する等、地方創生のモデルとなる事業を展開している。大南氏は、グリーンバレーの前身である神山町国際交流協会の設立時から代表者としてこれらの事業を主導し、地域経済の活性化に寄与している。

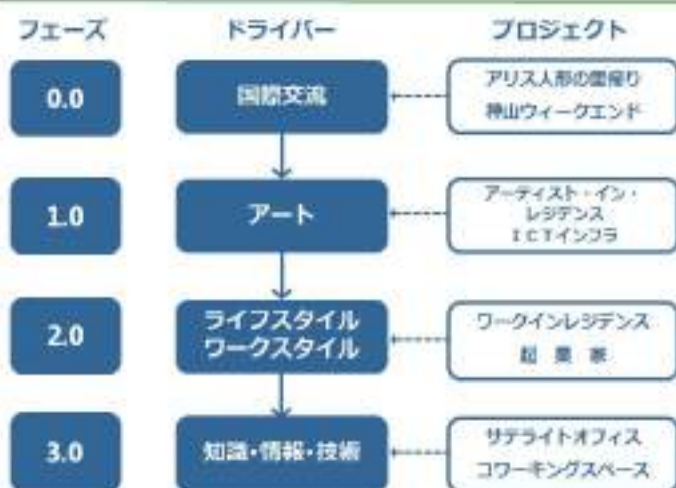
サテライトオフィスの進出

ITベンチャー・デザイン・映像関連企業など16社



徳島大学「神山学舎」・徳島県庁「新未来創造オフィス」(職員2名常駐)

神山町における地域活性化の「これまで」



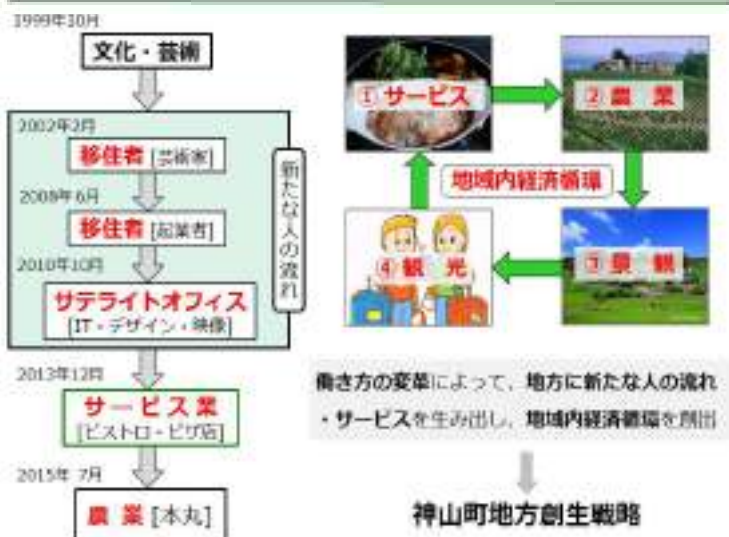
出典 (徳島大)、Region Works LLC を一部編集

ワーク イン レジデンス

町の将来に必要と考えられる「働き手」「起業家」を 逆指名！



人材集積と地域内経済循環による地方創生神山モデル



萩本 範文 氏

(公益財団法人南信州・飯田産業センター 専務理事)



長野県飯田市の中核企業である多摩川精機株式会社の社長であった萩本氏(現副会長)は、航空機産業の将来性を見込み、飯田が地域ぐるみで参入することを提唱した。その後、飯田航空宇宙プロジェクトの発足、共同受注グループの立ち上げ、航空宇宙産業クラスター拠点工場の建設、信州大学航空機システム共同研究講座の誘致等を主導。飯田地域が国指定の「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に編入される等、同地域の航空機産業集積地形成に大きく寄与している。

航空機産業へ地域ぐるみの挑戦 2006年 (37社による飯田航空宇宙プロジェクトの創設)

- 航空機産業へ進出する際の課題とその克服
会社組織が脆弱
人材不足、知識・技術不足、資金不足
共同受注組織**エアロスペース飯田(AI)**の設立
- サプライチェーンのボトルネックを解消
特殊工程(化学・金属処理・非破壊検査)の拠点工場
中核企業(コネクティングハブ)の役割
仕事の供給、経営・技術指導、マーケティング
産業振興の核(芯の重要性)
「**知の拠点**」づくり(信大の創設、公設試の創設)



航空機システム産業振興のイメージ

アジアの航空機システム拠点を目標



2021年9月

編集・発行：全国イノベーション推進機関ネットワーク

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11東京YWCA会館8F
(一般財団法人日本立地センター内)

TEL:03-3518-8973

FAX:03-3518-8970

E-mail : innova_2020@jilc.or.jp

<https://www.innovation-network.jp>